

都道府県別私立高校生への修学支援事業に関する 調査について

令和6年度調査結果

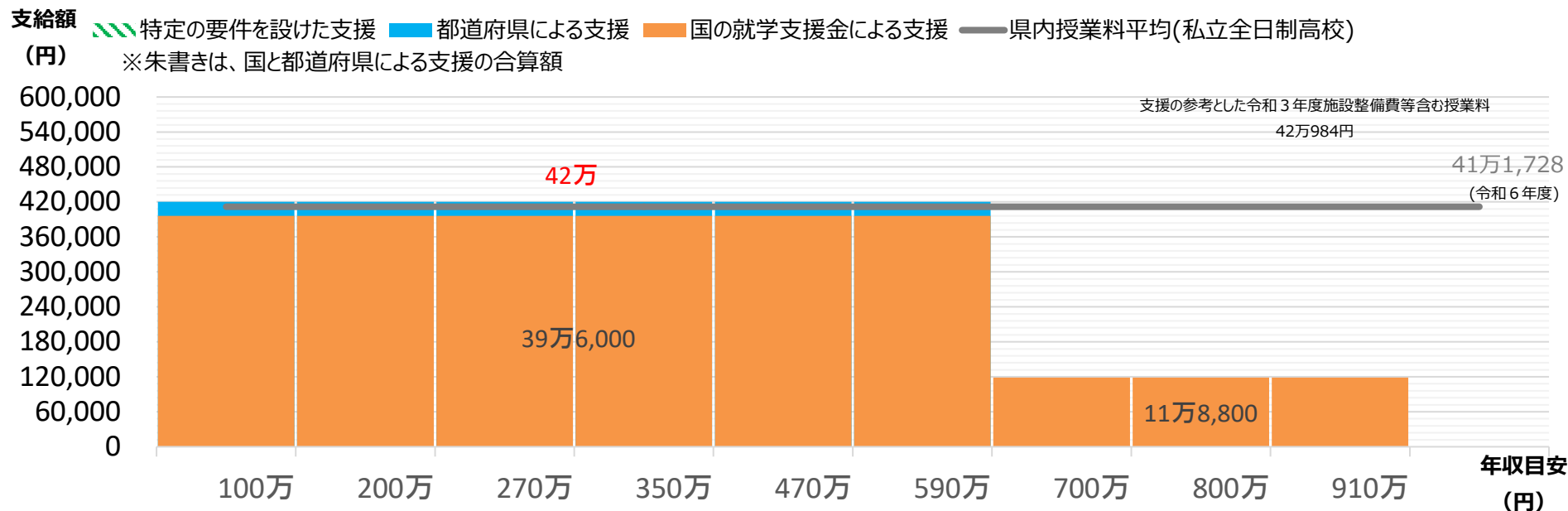
令和6年9月

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【01北海道】

授業料支援

在住要件

保護者及び生徒が道内・道外いずれの在住でも、道内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

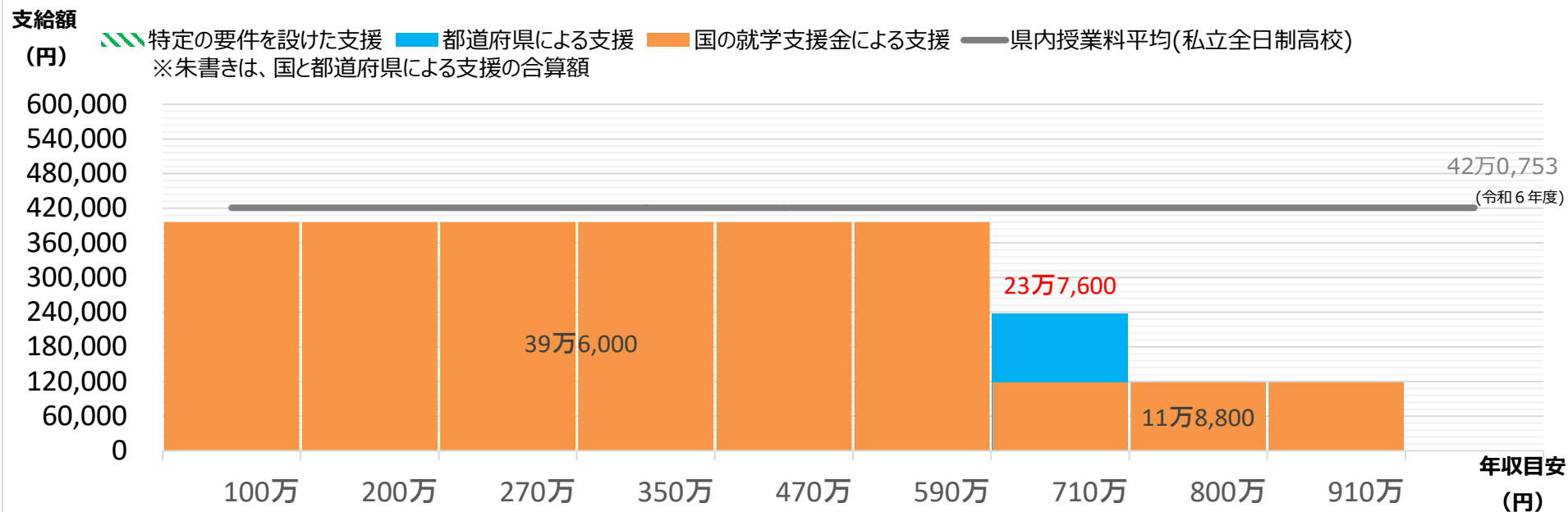
- 施設整備費 道内の授業料支援の対象経費に含めて支援
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【02青森県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

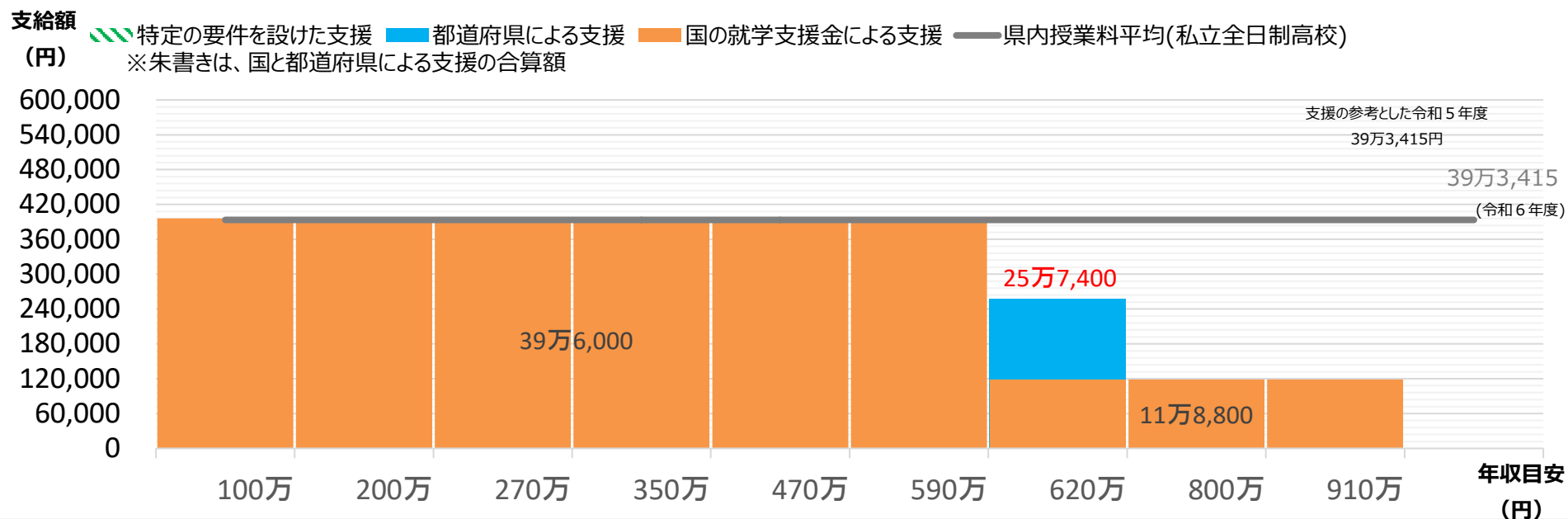
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収270万円未満世帯の生徒を対象に補助（上限5万円）
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【03岩手県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

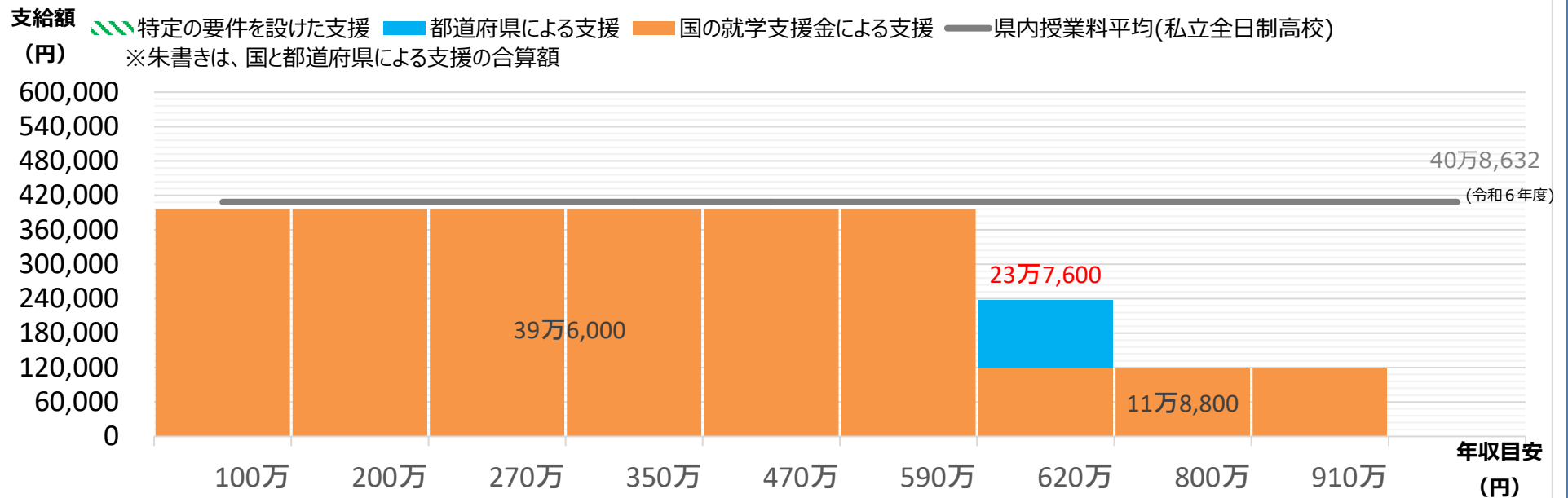
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護世帯の生徒を対象に、学校法人が入学金の免除を行う経費を補助（上限：H22入学金）
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【04宮城県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

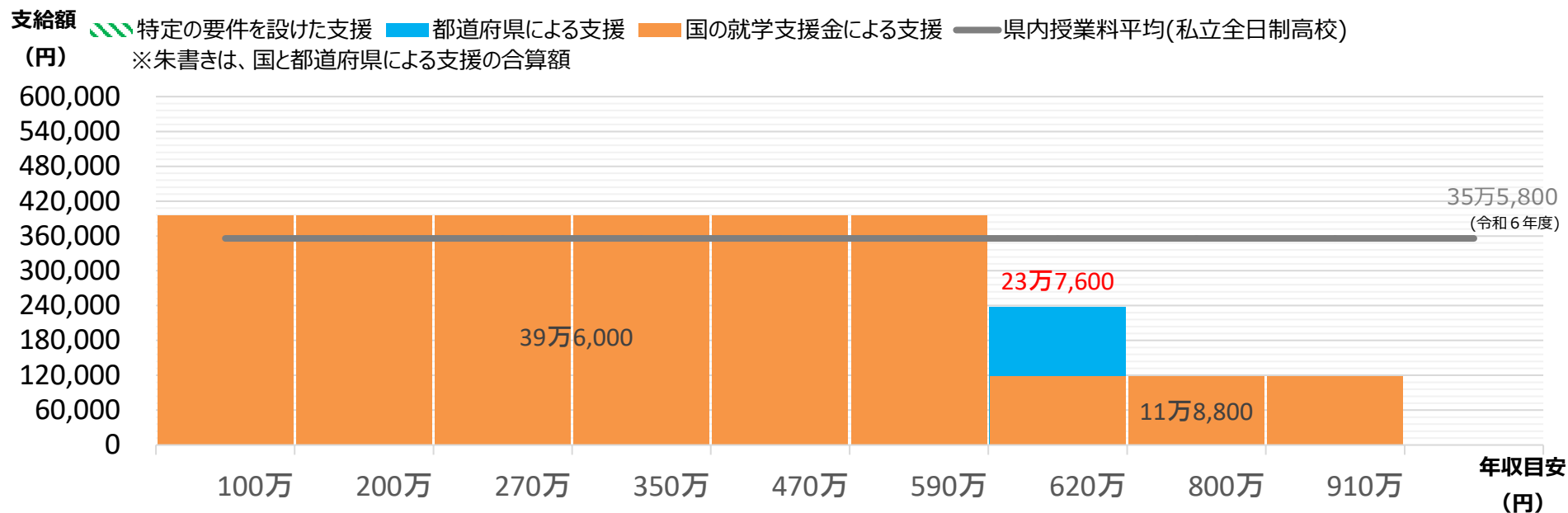
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収270万円未満の世帯を対象に5万円減免、年収590万円未満の世帯を対象に2万5,000円減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【05秋田県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

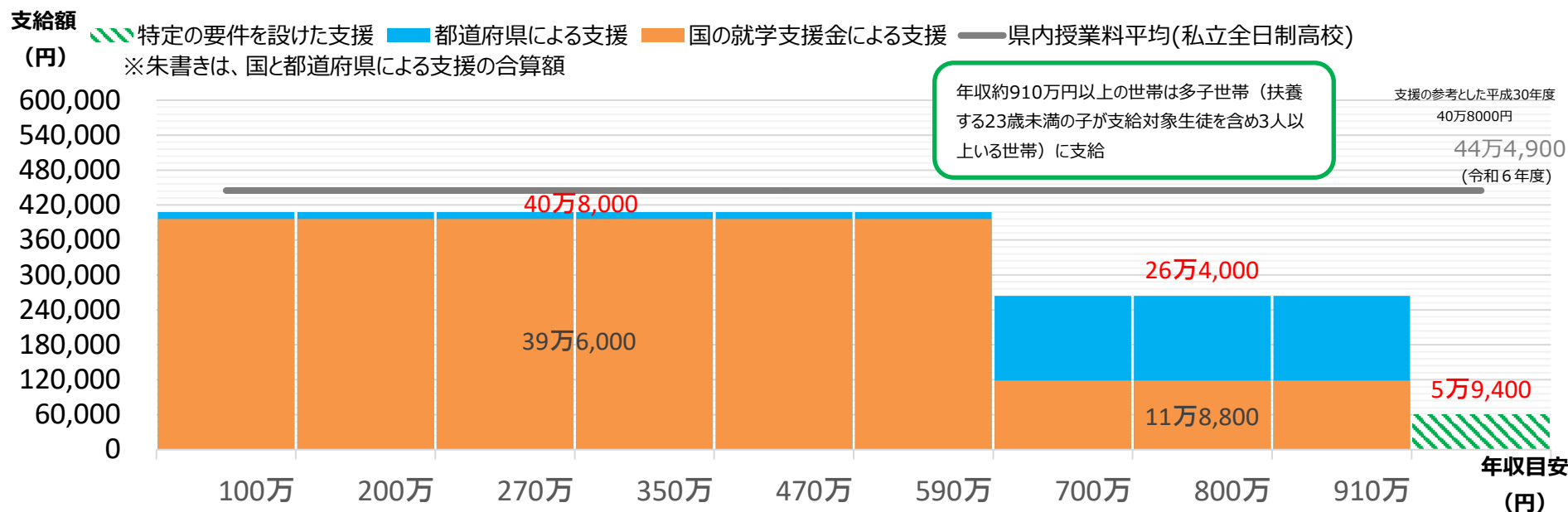
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護世帯及び非課税世帯：自己負担額5,650円
年収約590万円未満世帯：自己負担額が「入学料の半額+5,650円」になるよう補助
- 修業年限超過者等への支援 年収約590万円未満世帯：自己負担額が年12万円になるよう補助
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【06山形県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

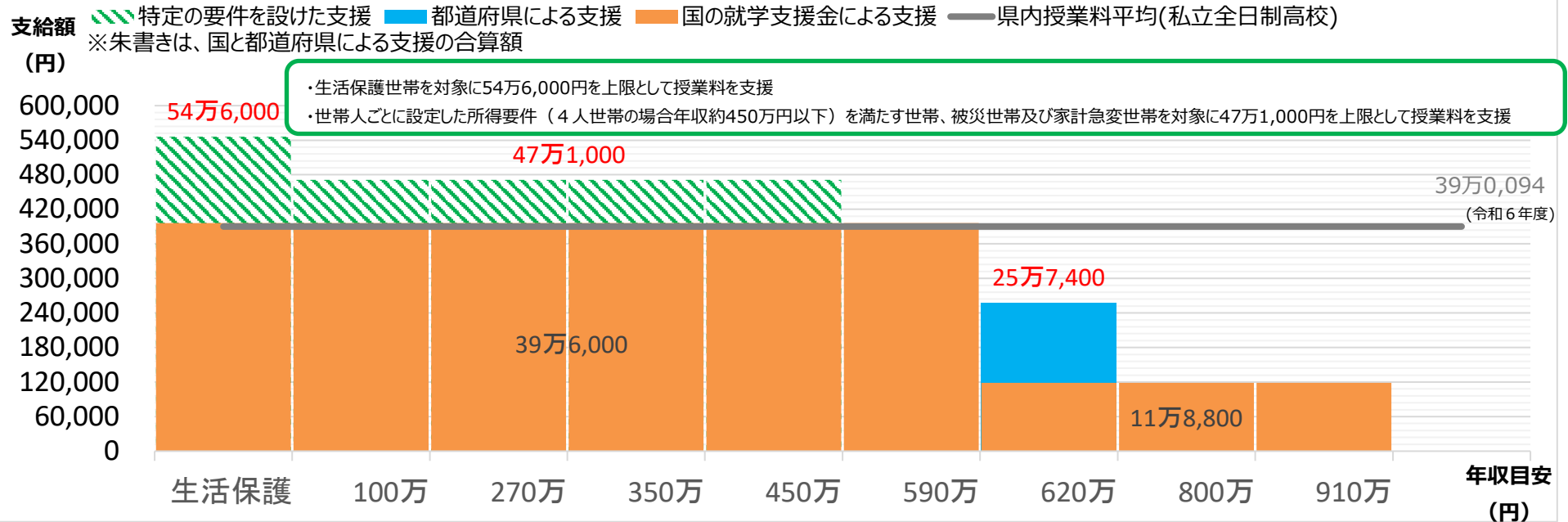
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護・交通遺児世帯：入学時納付金全額（生活保護世帯は、入学時納付金全額-5,650円）を補助
- 修業年限超過者等への支援 修業年限を超過した生徒等（就学支援金対象外の者）に対して、就学支援金相当額を補助
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【07福島県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



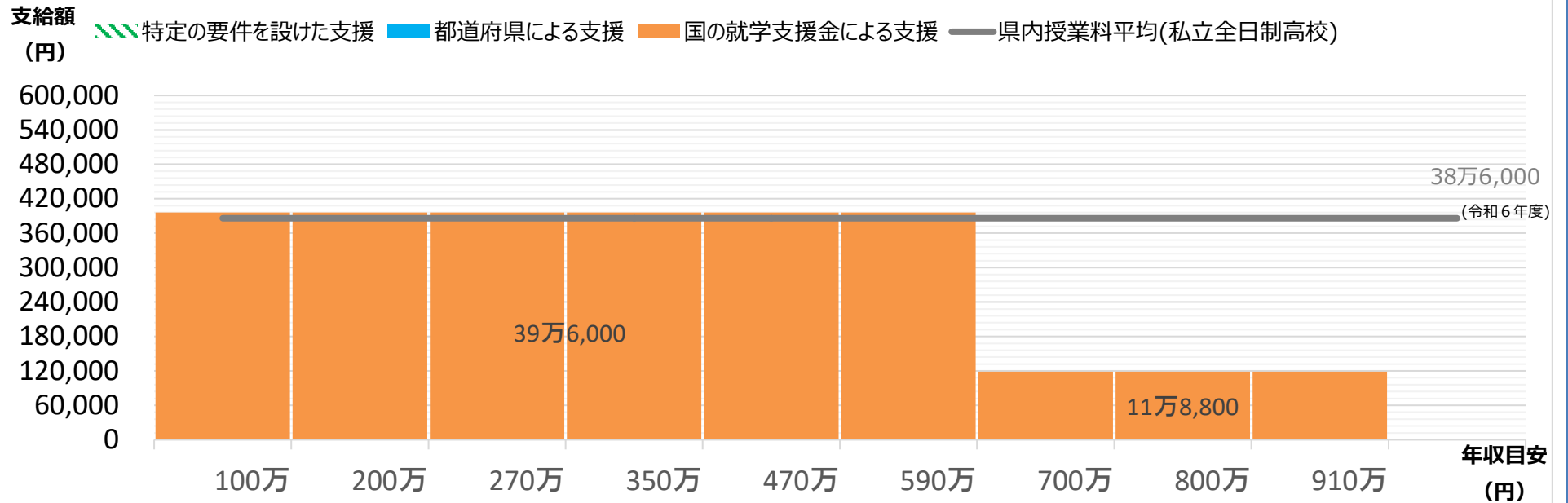
上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護・住民税非課税世帯を対象に2万5,000円を上限として支援
- 修業年限超過者等への支援 特定の要件を設けた支援については、修業年限超過者も要件を満たしていれば支援の対象
- その他の支援 生活保護・住民税非課税世帯は5万4,000円、所得620万円以下の世帯は2万円を上限に1人1台端末購入費用を支援

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【08茨城県】

授業料支援



上記支援以外の支援

在住要件： 保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象

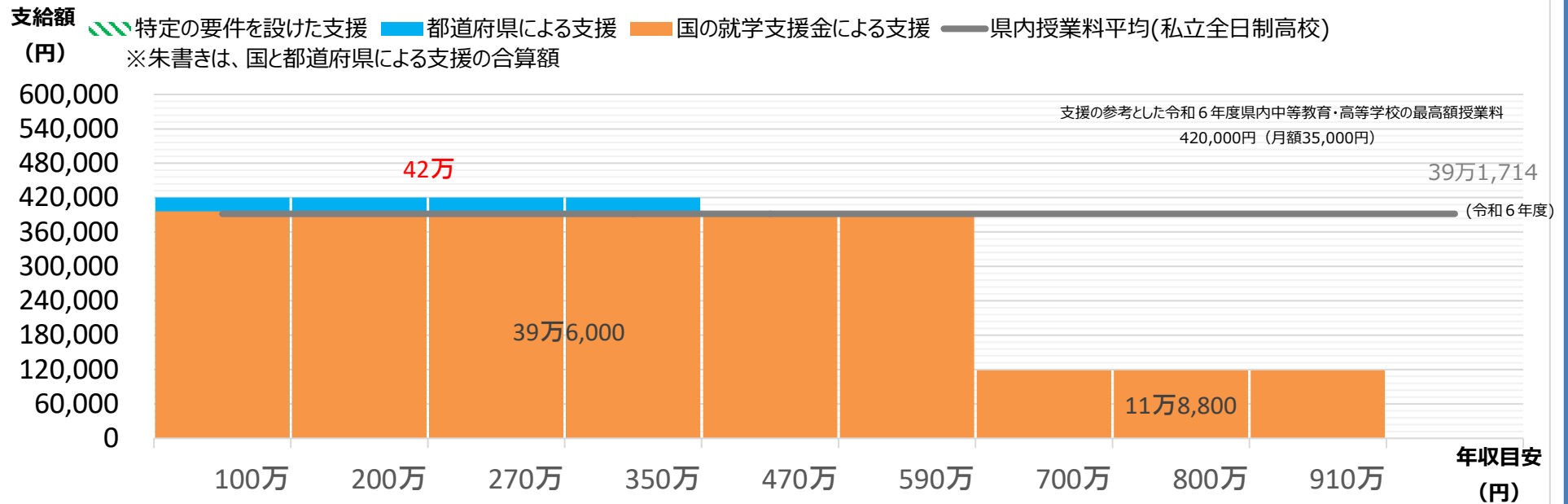
- 施設整備費 -
- 入学料補助 目安年収590万円未満世帯の生徒を対象に最大で96,000円を減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【09栃木県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

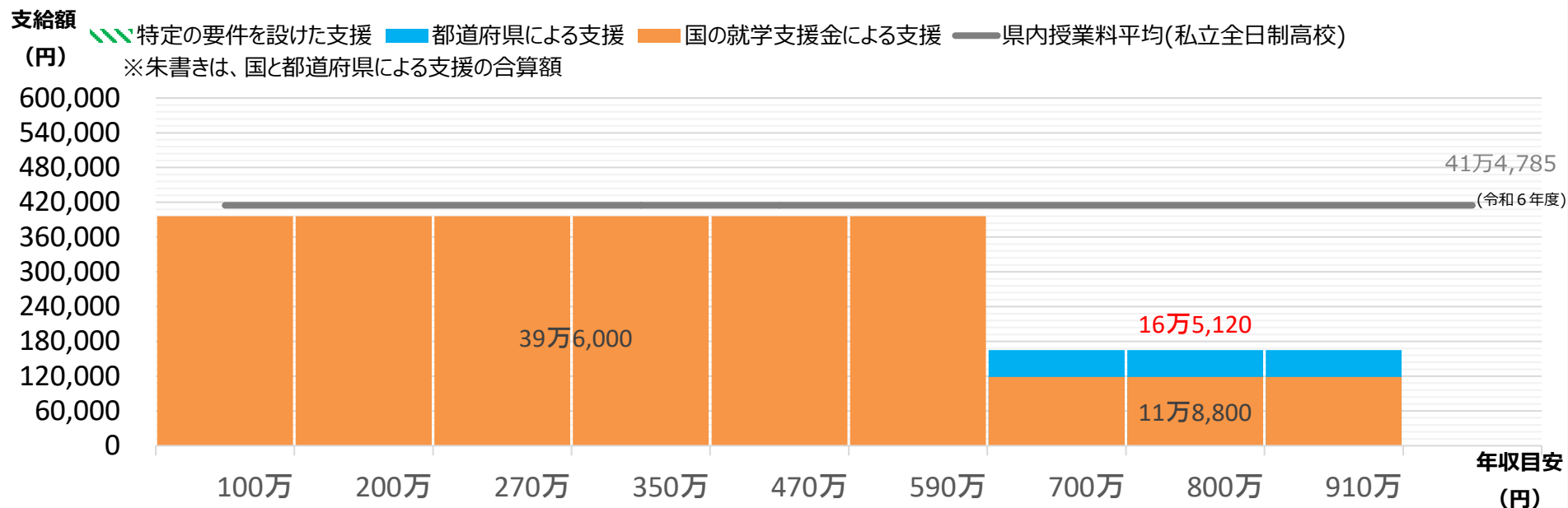
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収約270万円未満程度世帯は最大7万円減免
年収約590万円未満程度世帯は最大3万5,000円減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【10群馬県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

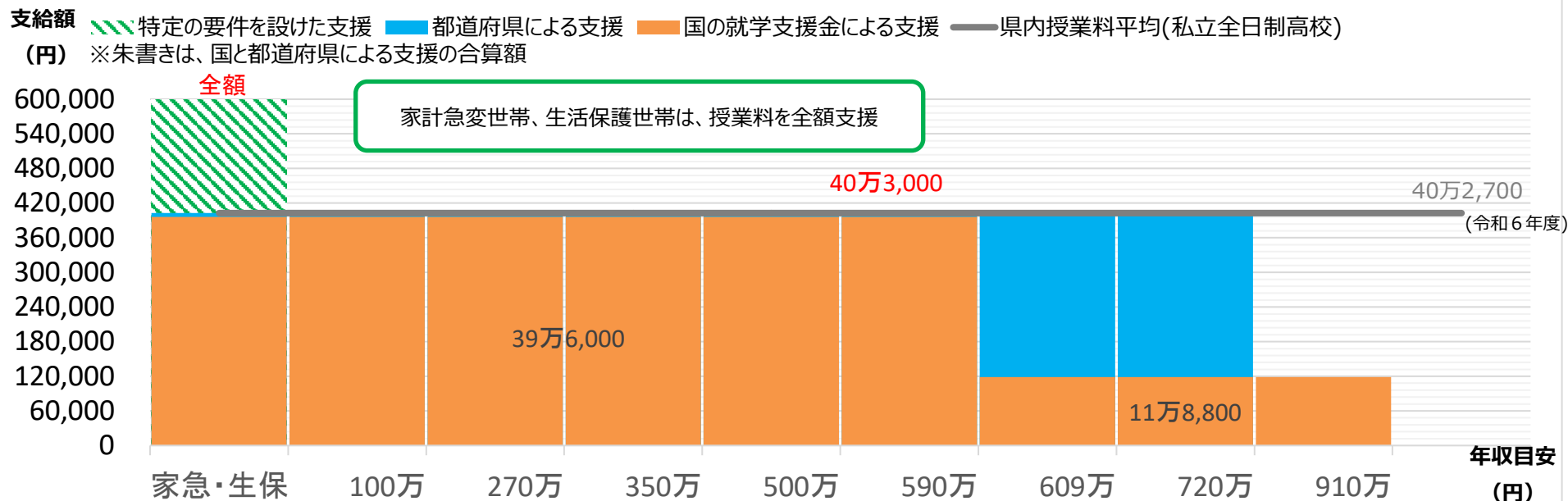
- 施設整備費 -
- 入学料補助 保護者等の市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額の合計が8万5,500円未満の世帯を対象に最大6万円を減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【11埼玉県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

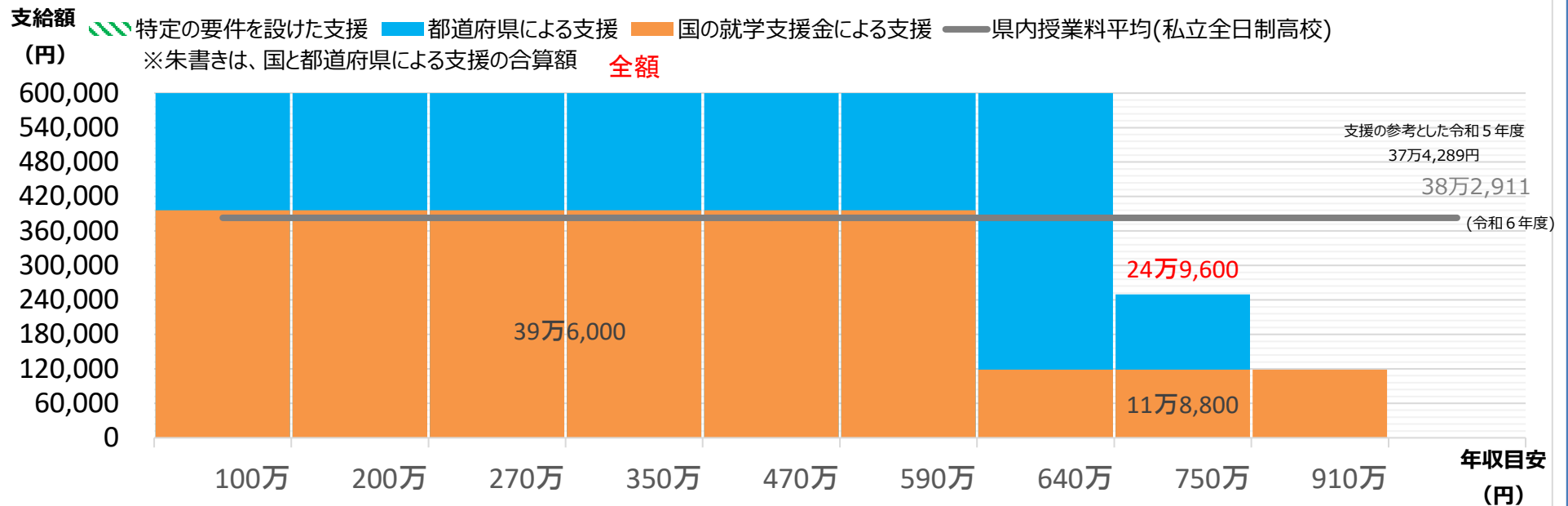
- 施設整備費 年収約500万円未満世帯の生徒を対象に20万円を上限に支給
(家計急変・生活保護世帯は全額)
- 入学料補助 年収約609万円未満世帯の生徒を対象に10万円を上限に支給
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【12千葉県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

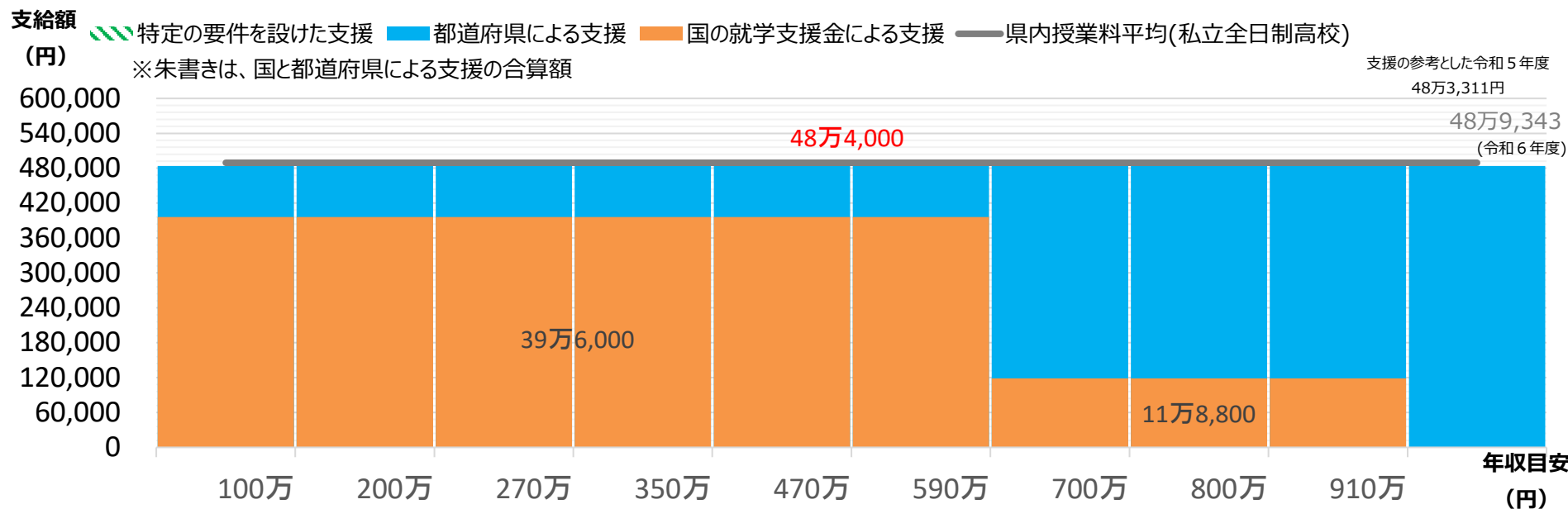
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護及び年収350万円未満程度世帯に対して入学金全額または15万円のいずれか低い額を減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【13東京都】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が都内在住であれば、都内・都外双方の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

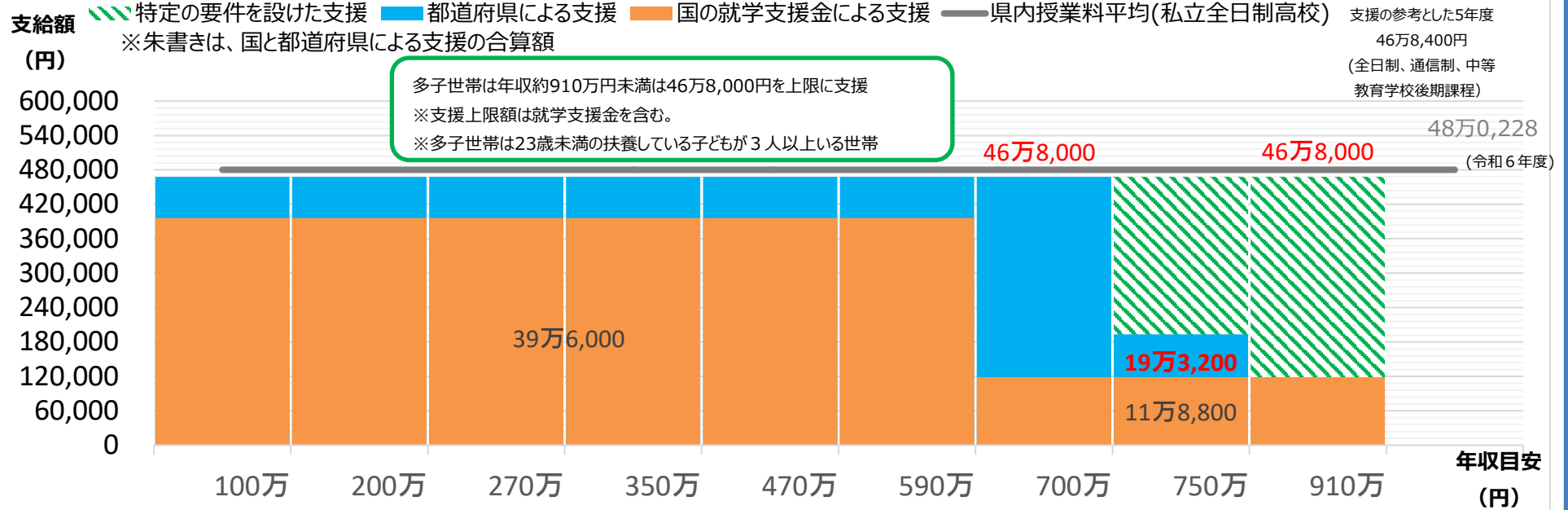
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【14神奈川県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

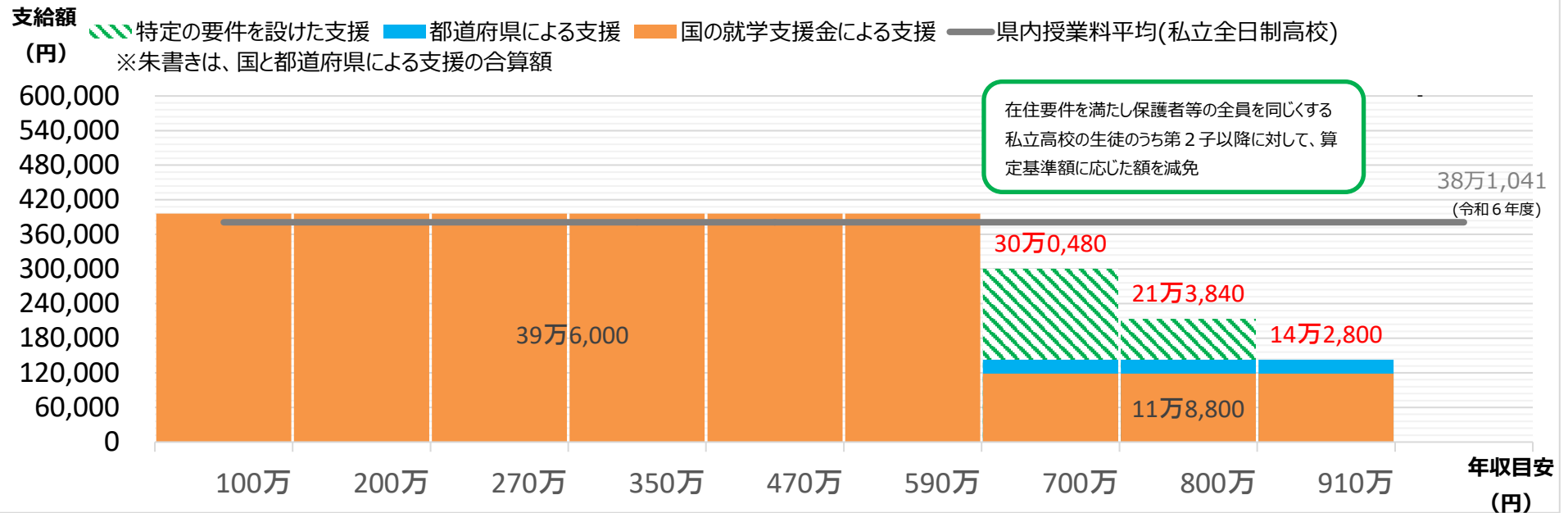
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護受給世帯・住民税所得割非課税世帯：21万1,000円まで減免
年収約750万円未満世帯：10万円まで減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【15新潟県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

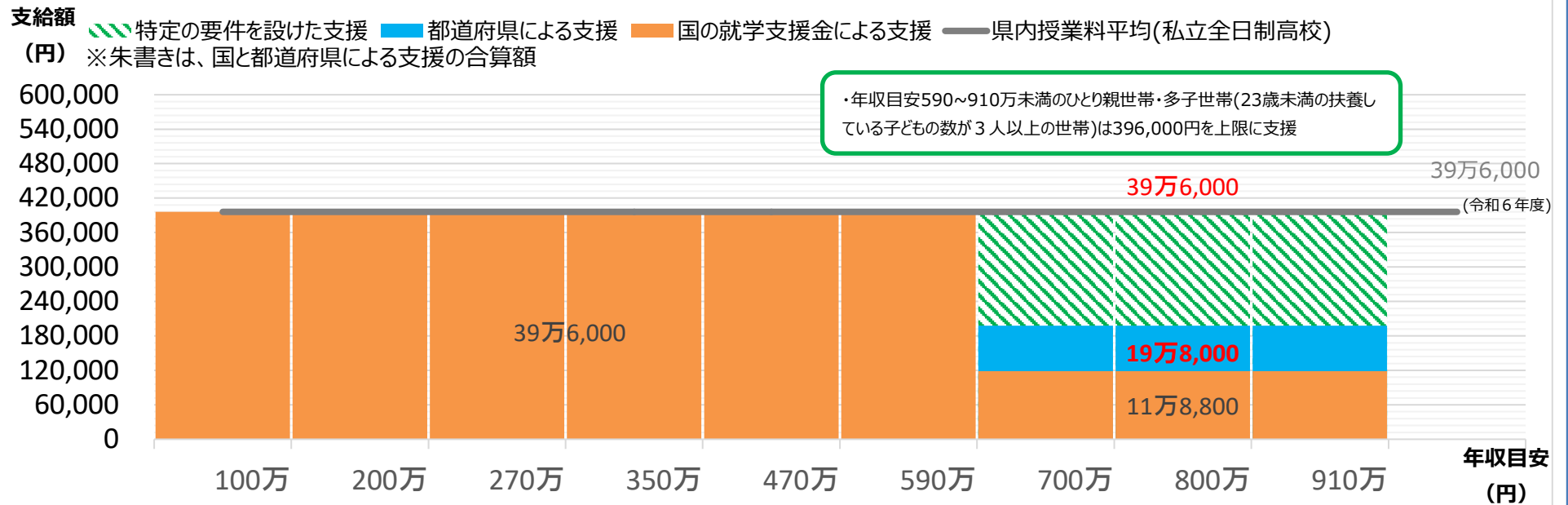
- 施設整備費 年収270万円未満世帯の生徒を対象に2万3,800円を減免、学費負担困難世帯の生徒を対象に全額を減免
- 入学料補助 年収270万円未満世帯の生徒を対象に7万3,700円を減免
- 修業年限超過者等への支援 年収270万円未満世帯の生徒を対象に施設整備費2万3,800円及び入学金7万3,700円を減免、年収350万円未満世帯の生徒を対象に授業料39万6,000円を減免
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【16富山県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

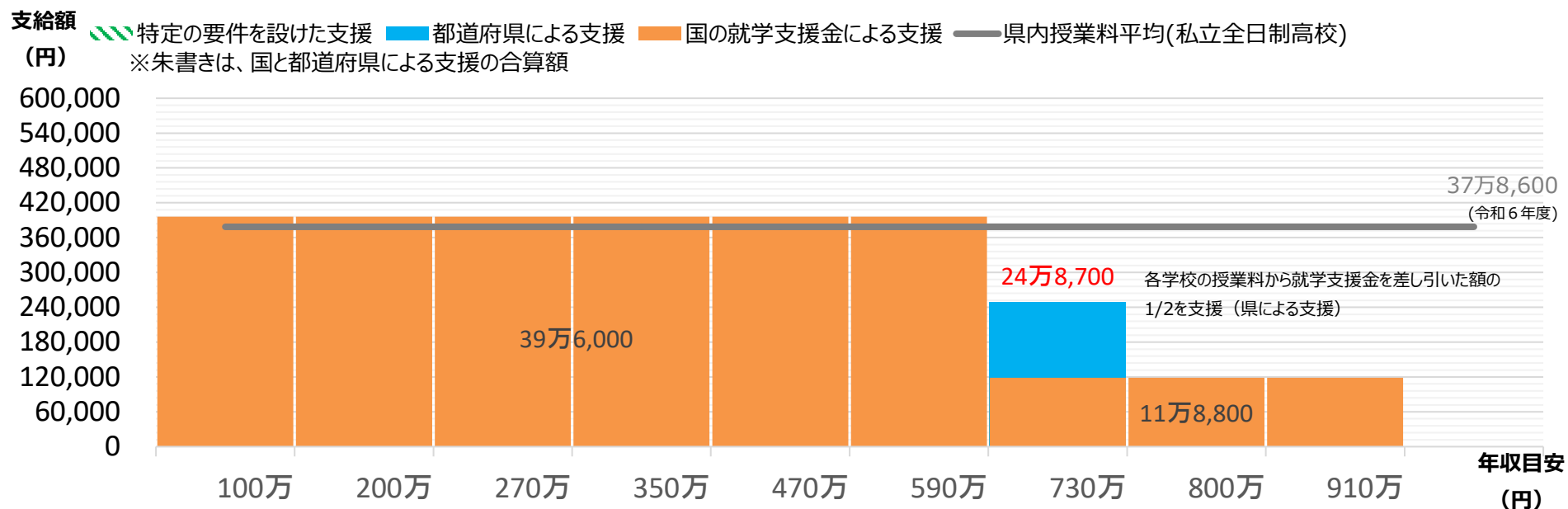
- 施設整備費 年収270万円未満世帯並びに年収270~910万円未満の多子世帯・ひとり親世帯の生徒を対象に入学納付金のうち入
学料とあわせて上限124,350円を減免（毎月納付金の補助はなし）
- 入学料補助 年収270万円未満世帯並びに年収270~910万円未満の多子世帯・ひとり親世帯の生徒を対象に入学納付金のうち施
設整備費とあわせて上限124,350円を減免
- 修業年限超過者等への支援 上記授業料支援および入学料支援と同基準で同額を支援
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【17石川県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

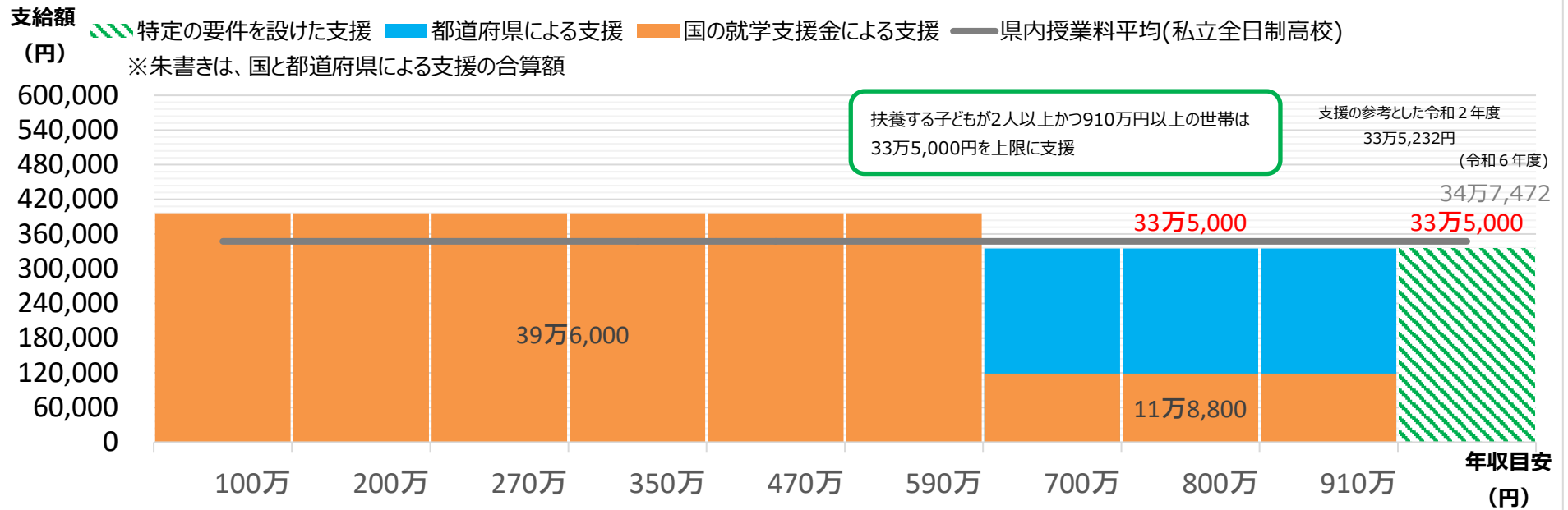
- 施設整備費 -
- 入学料補助
 - 世帯年収270万円未満：4万円、生活保護世帯：3万4,350円
 - 世帯年収270万円超～350万円未満世帯：2万円を支給
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【18福井県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象
福井県が認可した広域通信制高校は、生徒が県内に在住していることが必要



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

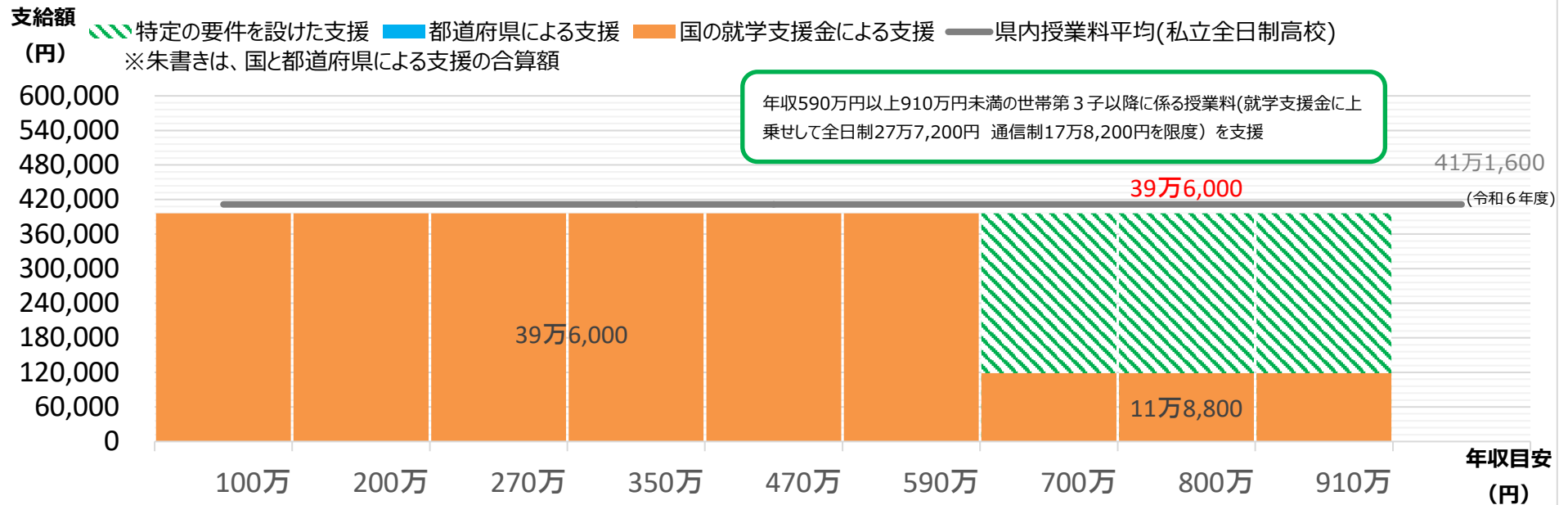
- 施設整備費 年収270万円未満世帯の生徒を対象に9万円、年収350万円未満世帯の生徒を対象に4万5千円、年収590万円未満世帯の生徒を対象に3万円を減免、県の授業料支援の対象経費に含めて支援
- 入学料補助 福井県が認可した通信制高校の年収270万円未満世帯の生徒を対象に全額、年収590万円未満世帯の生徒を対象に半額を減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【19山梨県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：保護者等及び生徒が県内在住であれば、県内・県外双方の高校に通う生徒が対象

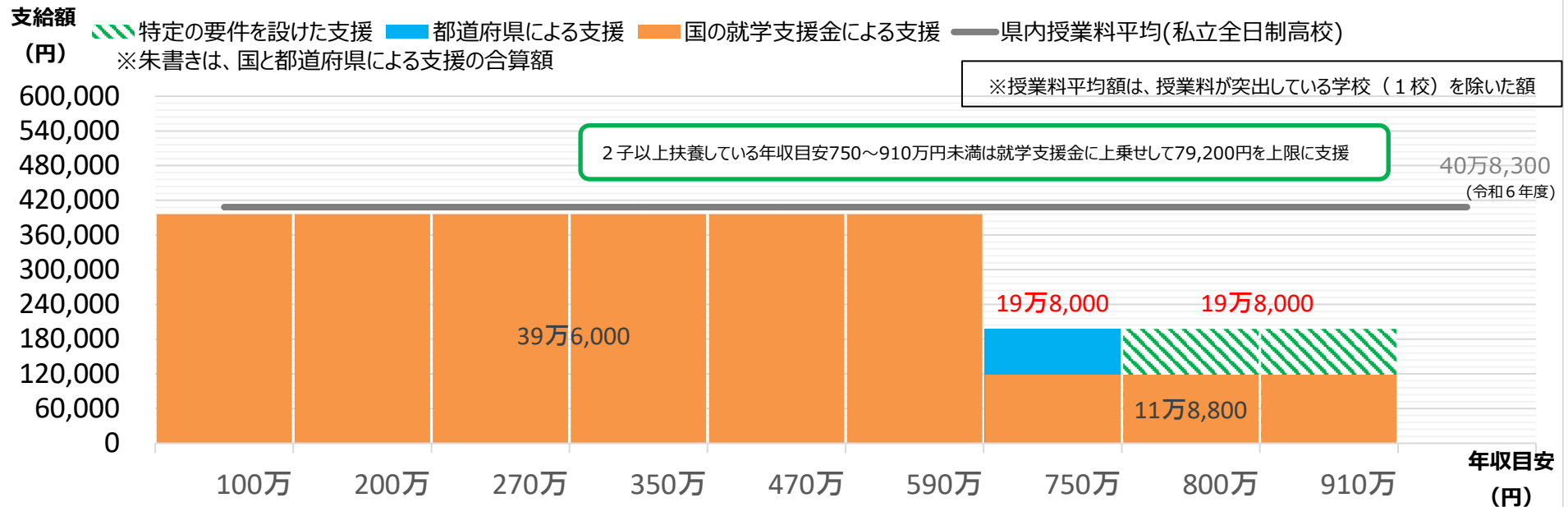
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 都道府県民税所得割、市町村民税所得割が非課税世帯に対し、入学準備サポート事業（制服必須）として50,000円を支援

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【20長野県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

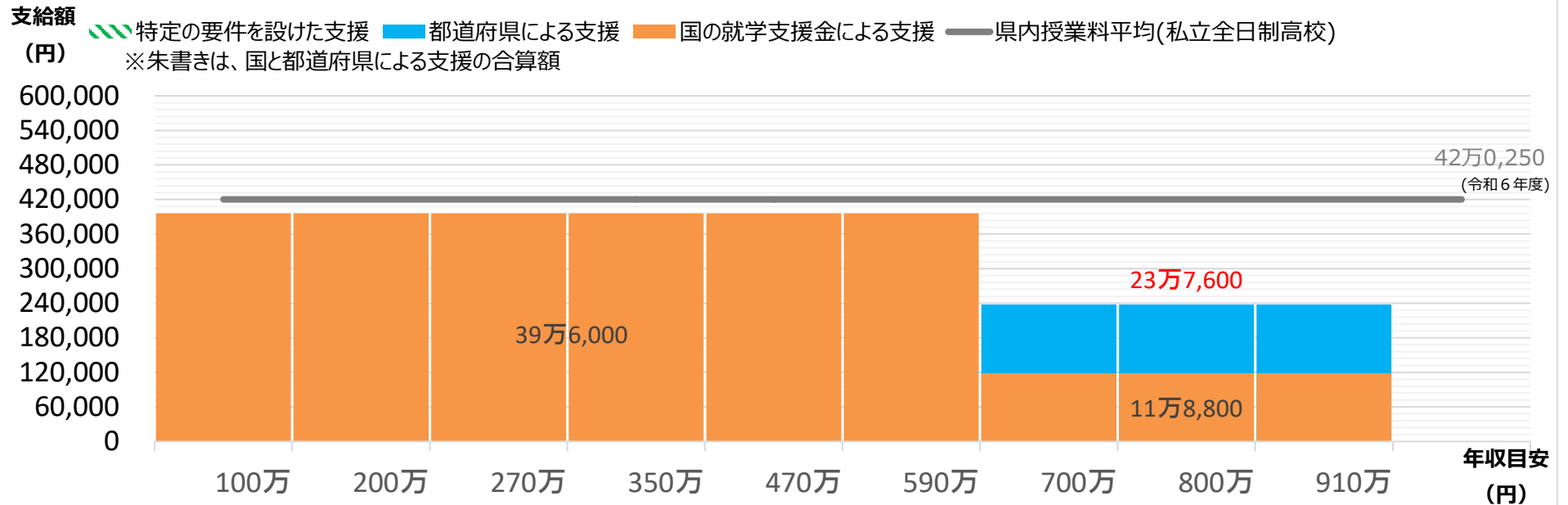
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収目安590万円未満世帯の生徒を対象に2万4,500円を減免
- 修業年限超過者等への支援 年収目安590万円未満世帯の生徒を対象に29万7,000円を減免
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【21岐阜県】

授業料支援

在住要件

保護者等が県内在住で、岐阜県が認可する高等学校等に通う生徒が対象。
 ただし、保護者2名のうち1名が仕事の都合等で一時的に県外居住の場合、もう1名が県内居住であれば対象。なお海外居住により国内の課税状況が確認できない場合は対象外。



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

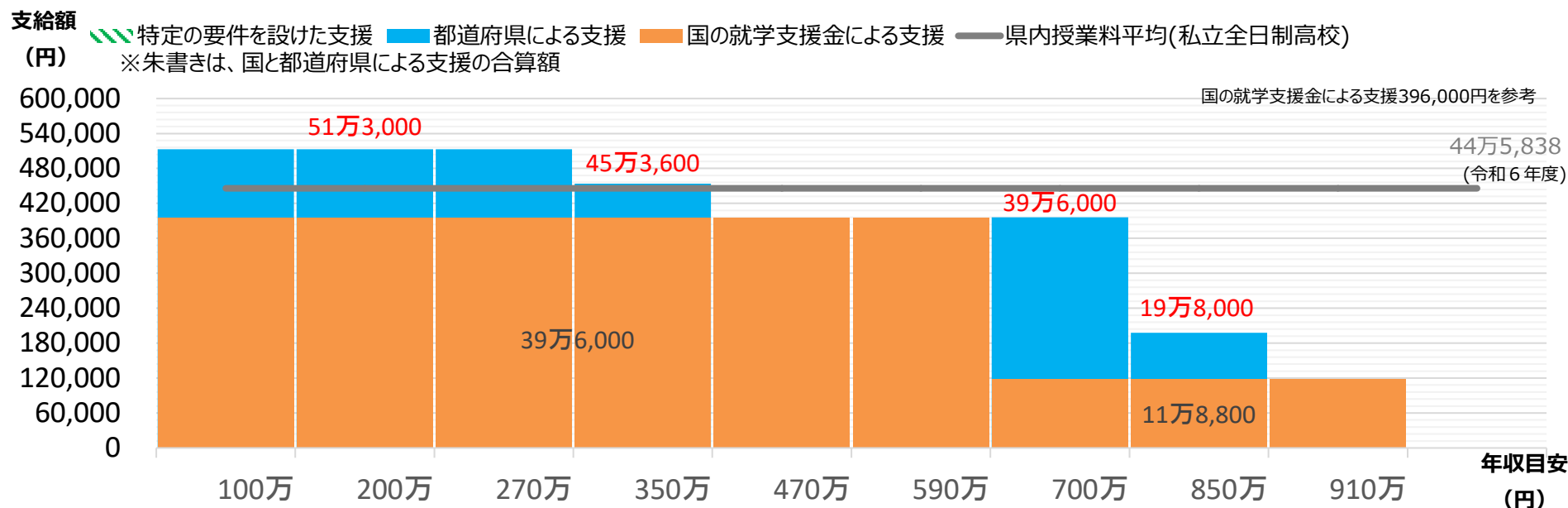
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収590万円未満世帯の生徒を対象に5万円又は2万3千円を上限に補助
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【22静岡県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

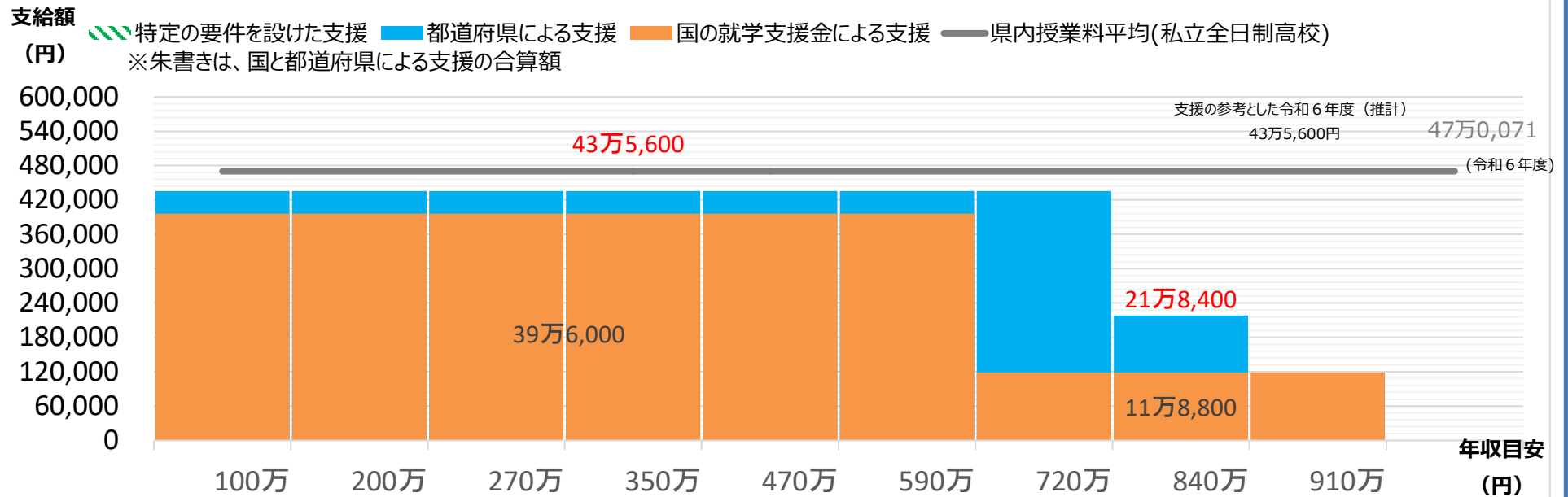
- 施設整備費 -
- 入学料補助 入学者のうち里親に委託している生徒又は養護施設入所する生徒に対し、学校が免除した額を補助
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 [遠距離通学費支援] 年収約350万円未満世帯の生徒を対象に、基準額(※)を超過する額×通学延べ月数×1/2を補助 ※1万5,000円/月

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【23愛知県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

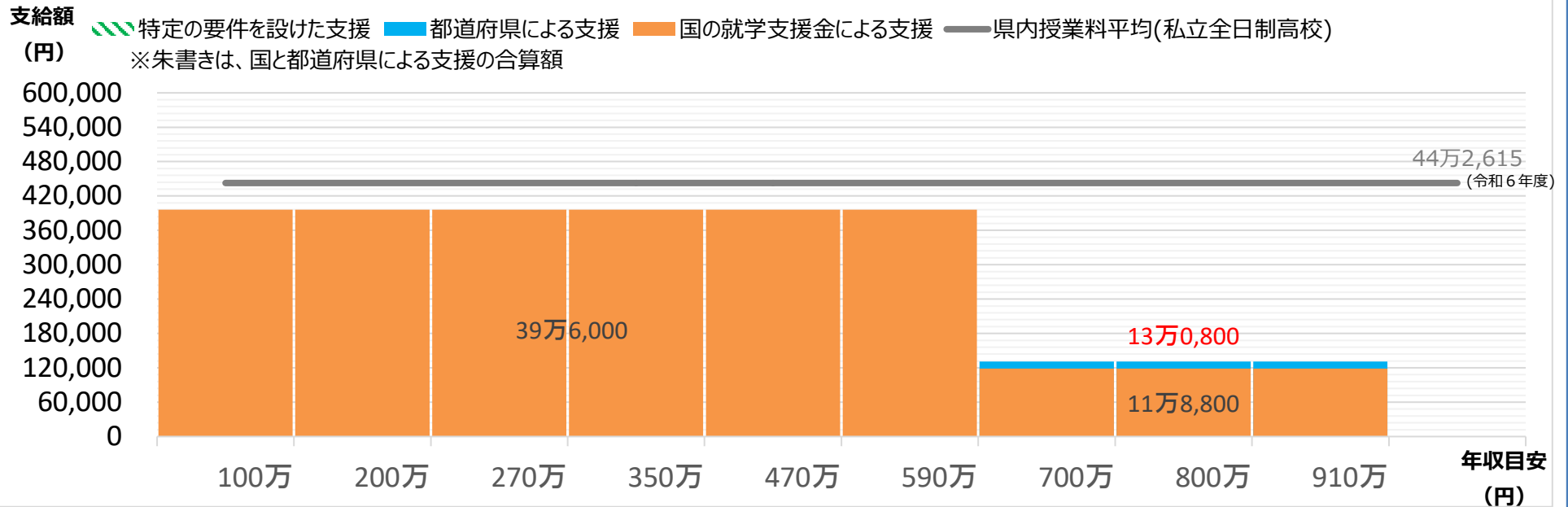
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収720万円未満程度の世帯の生徒を対象に20万円、年収840万円未満程度の世帯の生徒を対象に10万円を補助。
- 修業年限超過者等への支援 病気療養等やむを得ない理由により留年した者に限り、上記授業料支援と同基準で同額を補助。
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【24三重県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象
 （広域通信制高等学校の場合は保護者等が県内在住の場合に限る）



上記支援以外の支援

在住要件： 入学料補助は保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象
 修学年限超過者等への支援は授業料支援と同様

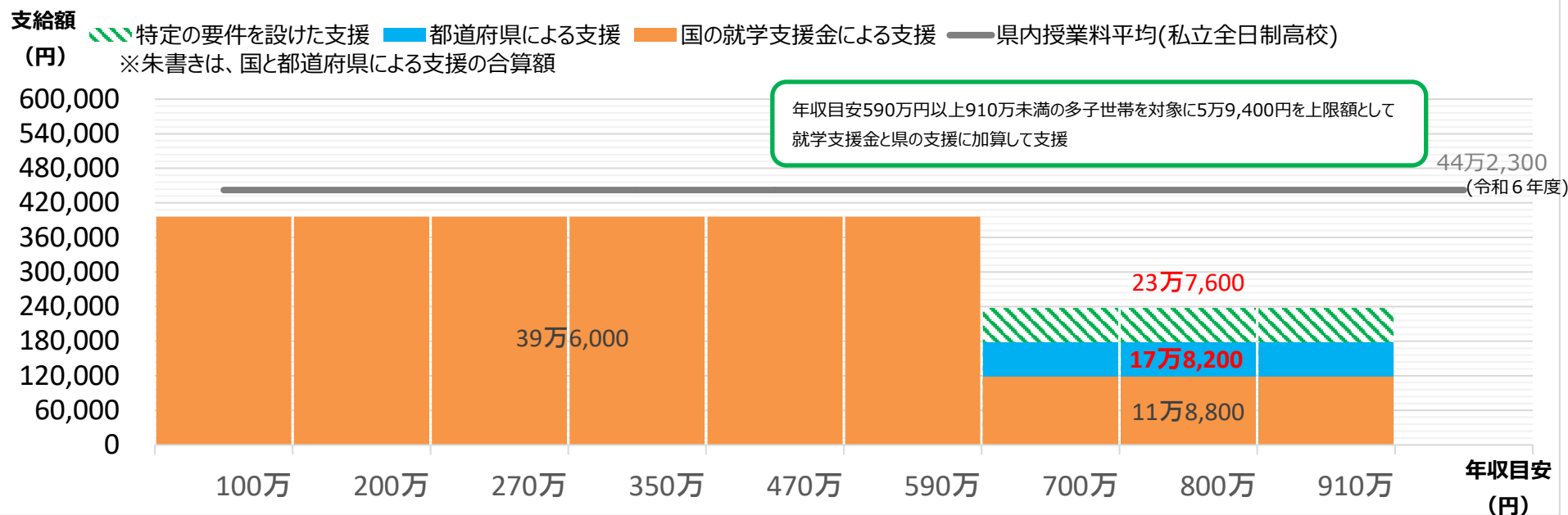
- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収約350万円未満程度世帯の生徒を対象に入学金の1/2(上限2万5,000円)を減免
- 修業年限超過者等への支援 年収約590万円未満程度世帯：月額2万4,750円を支給
 年収約910万円未満程度世帯：月額9,900円を支給
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【25滋賀県】

授業料支援

在住要件

保護者等が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 年収目安590万円未満の場合は29万7,000円
590万円以上910万円未満の場合は17万8,200円を上限額として減免
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【26京都府】

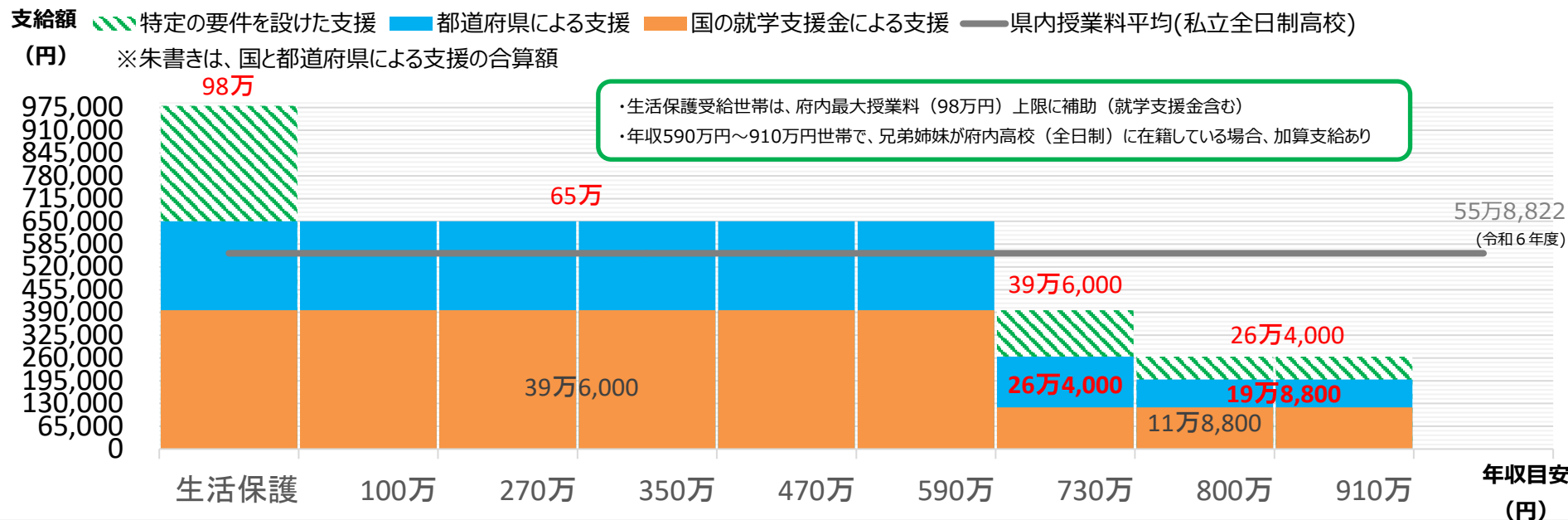
授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が府内在住で、府内所在の高校に通う生徒が対象

※兵庫県の私立高校に通う生徒への支援：生活保護世帯及び年収約590万円未満世帯：2万2千円、

約730万円未満世帯：6万円、約910万円未満世帯：3万円



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

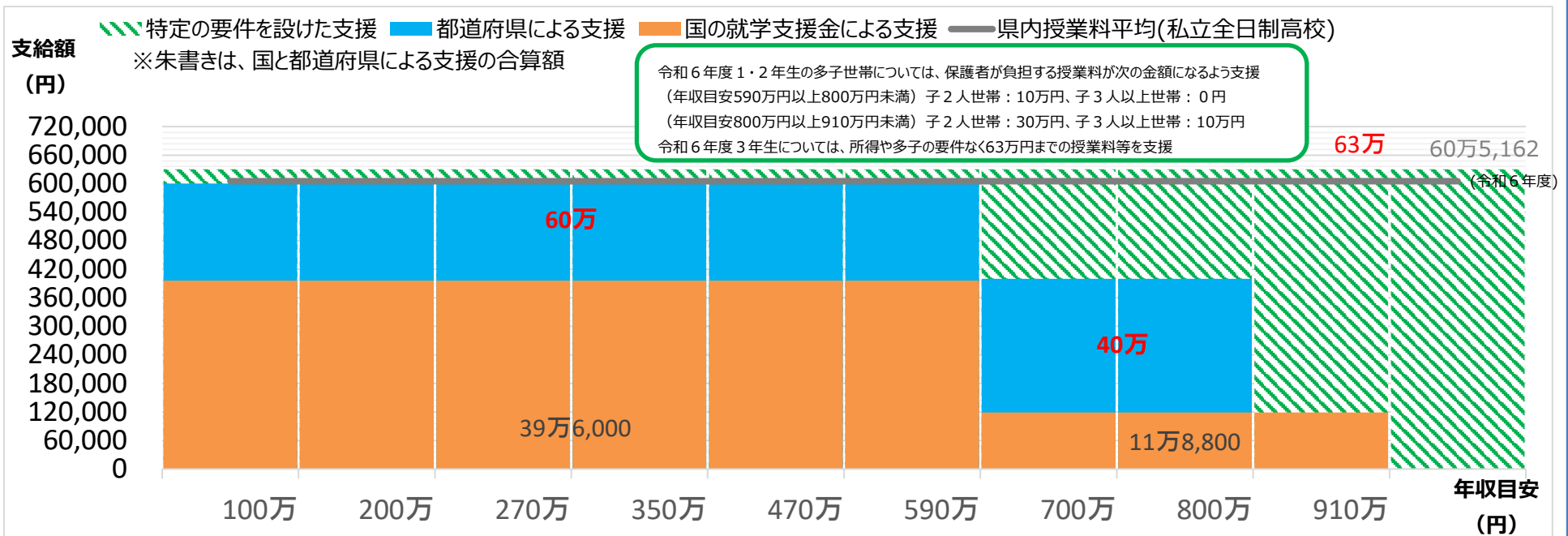
- 施設整備費 学則上規定している経常的な費用の場合、府の授業料支援の対象経費に含む
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【27大阪府】

授業料支援

在住要件

保護者及び生徒が府内在住で、大阪府が指定する就学支援推進校に通う生徒のみ対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 府の授業料支援の対象経費に含めて施設整備費等の費用も助成
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【28兵庫県】

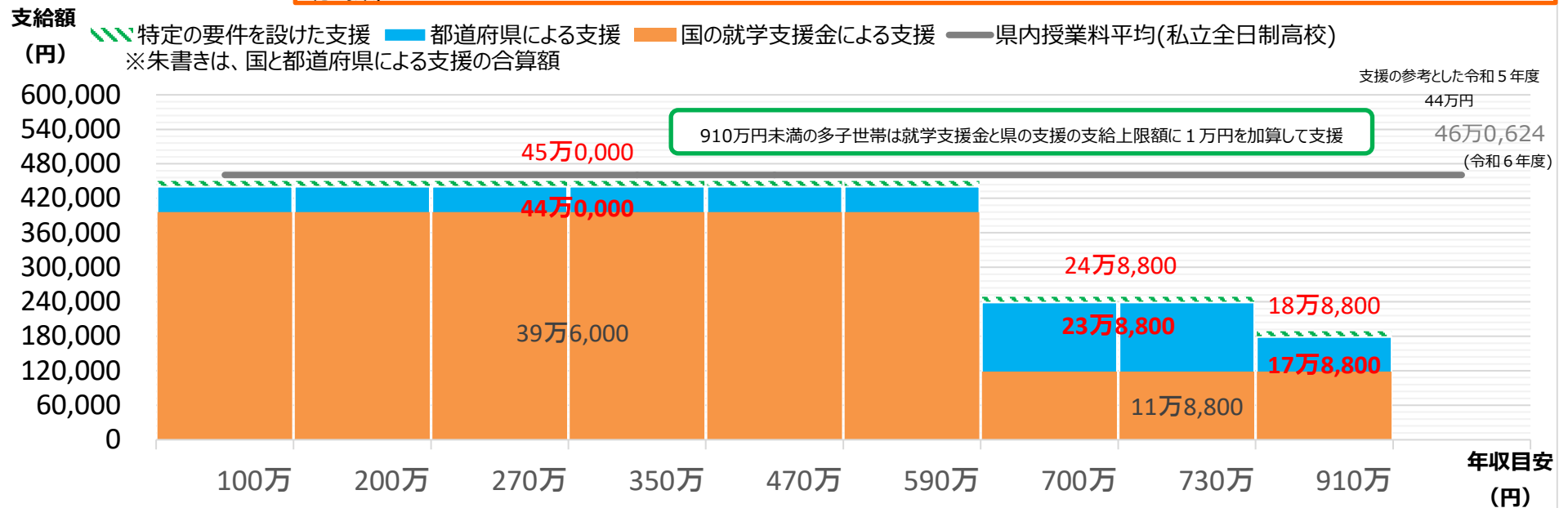
授業料支援

在住要件

保護者が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒及び近隣府県(※)所在の高校に通う生徒が対象

※近隣府県(大阪府、京都府、岡山県、鳥取県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県)

※県外の私立学校に通う生徒への支援：県内単価の1/2（京都府）、1/4（大阪府、岡山県、鳥取県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県）



上記支援以外の支援

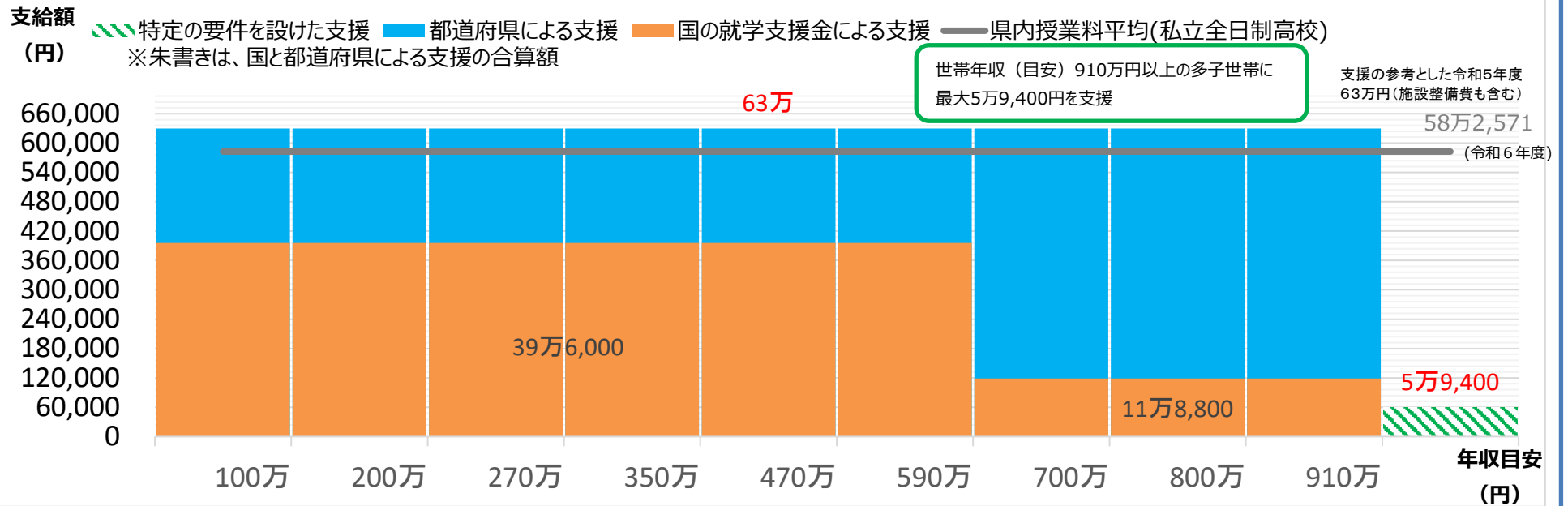
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【29奈良県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の県が認可した高校に通う生徒が対象

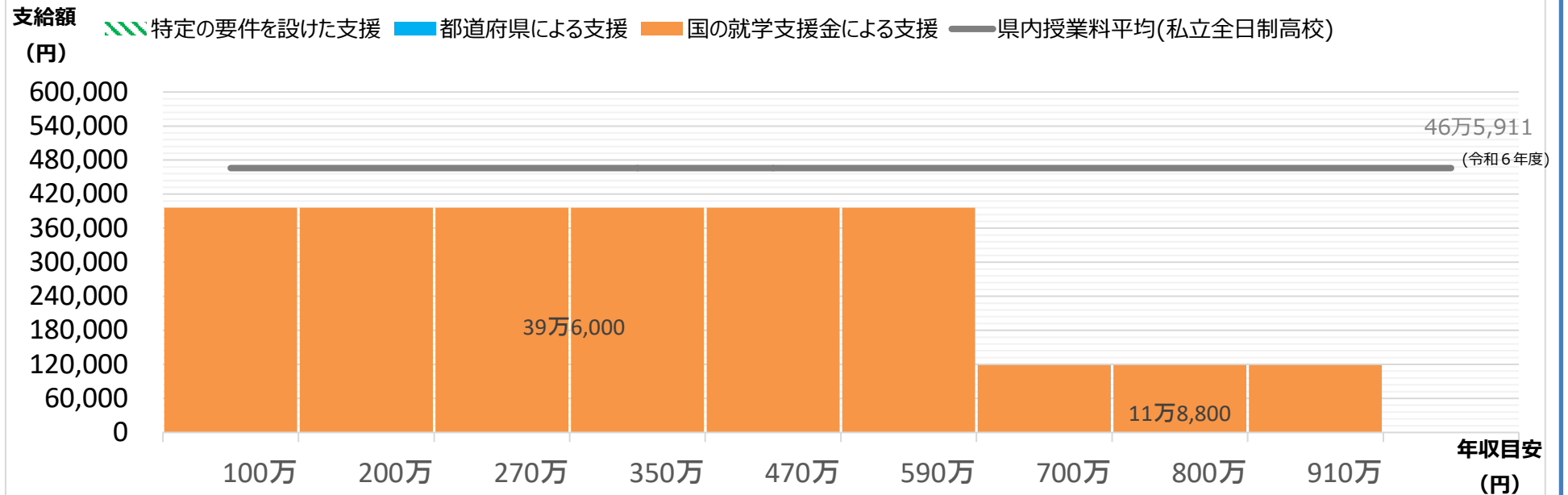


上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 県の授業料支援の対象経費に含めて支援
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 県の授業料支援の対象経費に含めて支援(学び直し支援金の受給資格認定を受けた者に限る)
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【30和歌山県】

授業料支援



上記支援以外の支援

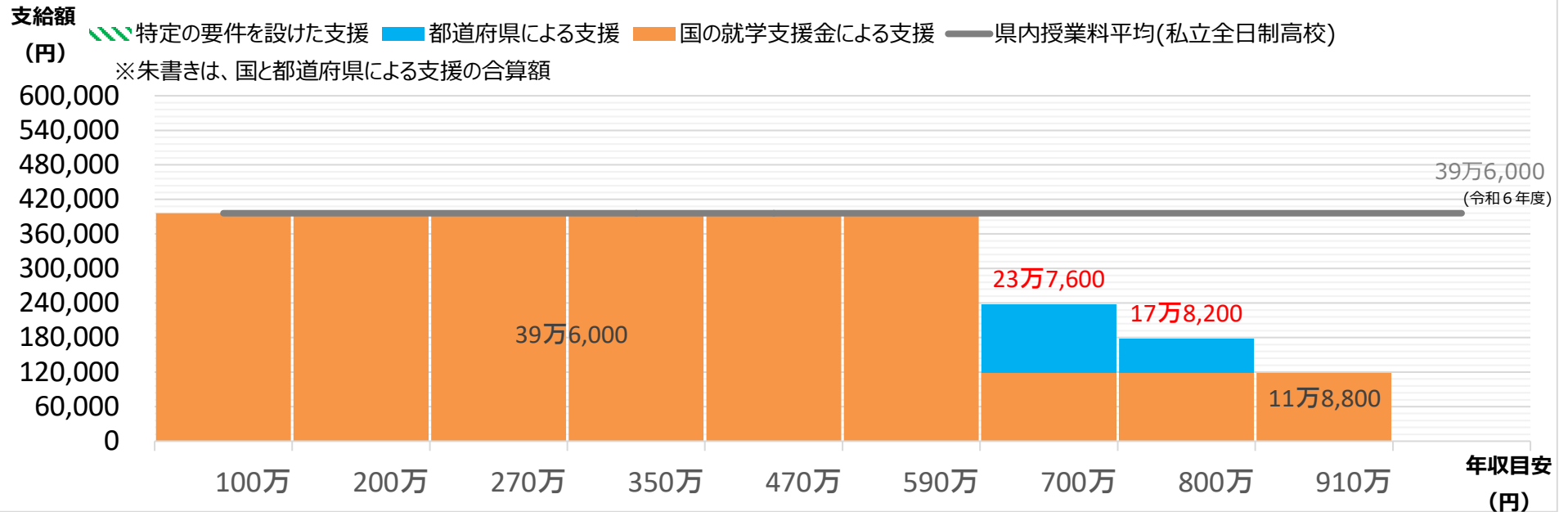
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【31鳥取県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 施設整備費等補助は授業料支援と同様
その他の支援は保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象

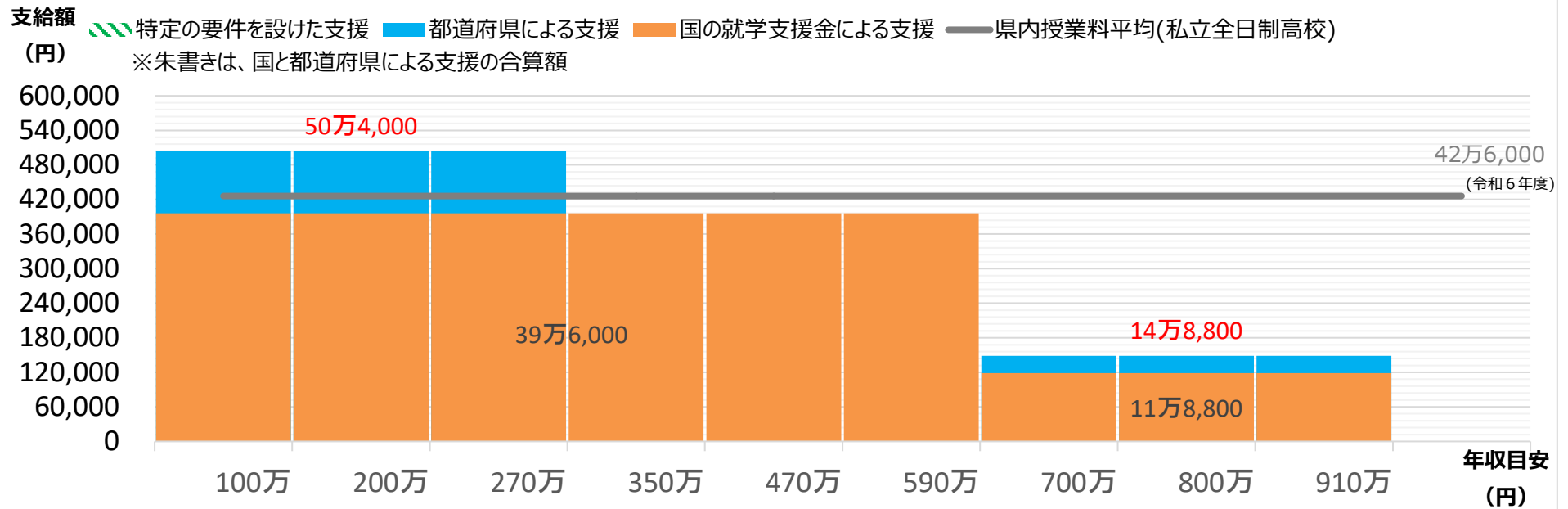
- 施設整備費 生活保護世帯の生徒を対象に各校で定める施設整備費等を補助（上限7,200円/月）
就学支援金施行令第1条第2項で定められている算定基準額が0円の場合、各校で定める施設整備費等を補助（上限3,600円/月）
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 公共交通機関の通学定期券を利用しており、通学費の月額実費負担額に対し7,000円を超えた額を補助

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【32島根県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住であっても、県内所在の高校に通う生徒が対象
(ただし、通信制課程に在籍し、県外に在住する者は、保護者が県内に住所を有する者に限る)

○施設整備費

-

○入学料補助

-

○修業年限超過者等への支援

対象：留年や74単位超過の生徒

年収590万円未満世帯：月額2万4,750円、年収590万円以上910万円未満世帯：月額9,900円

○その他の支援

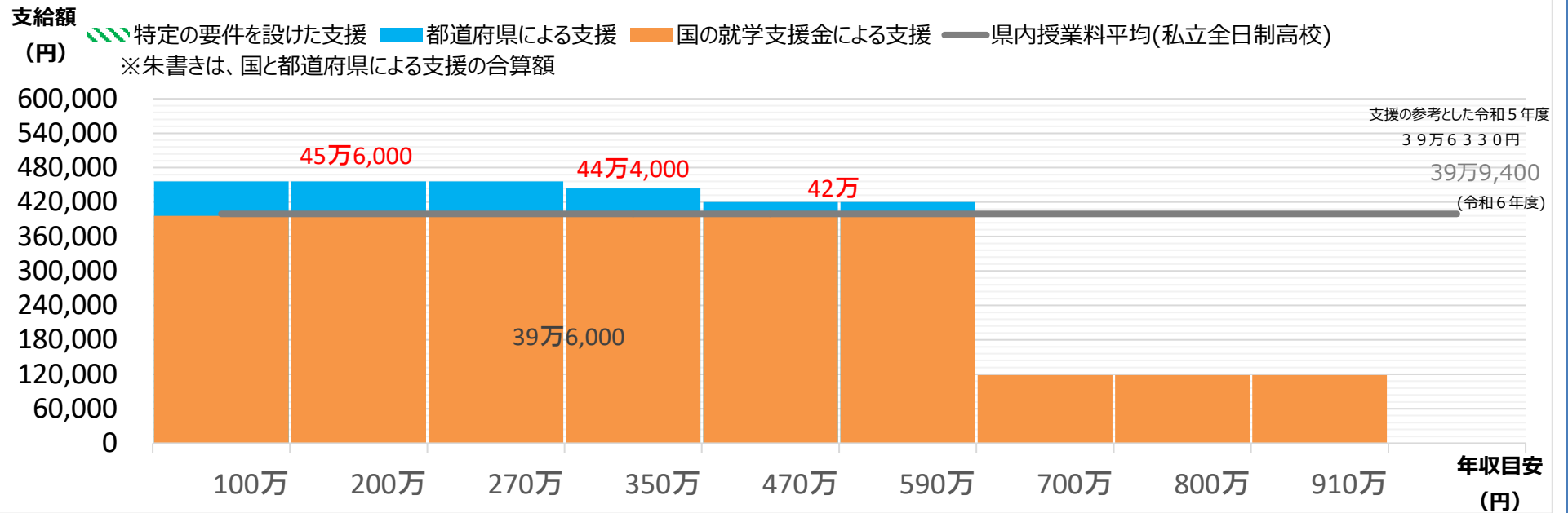
-

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【33岡山県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

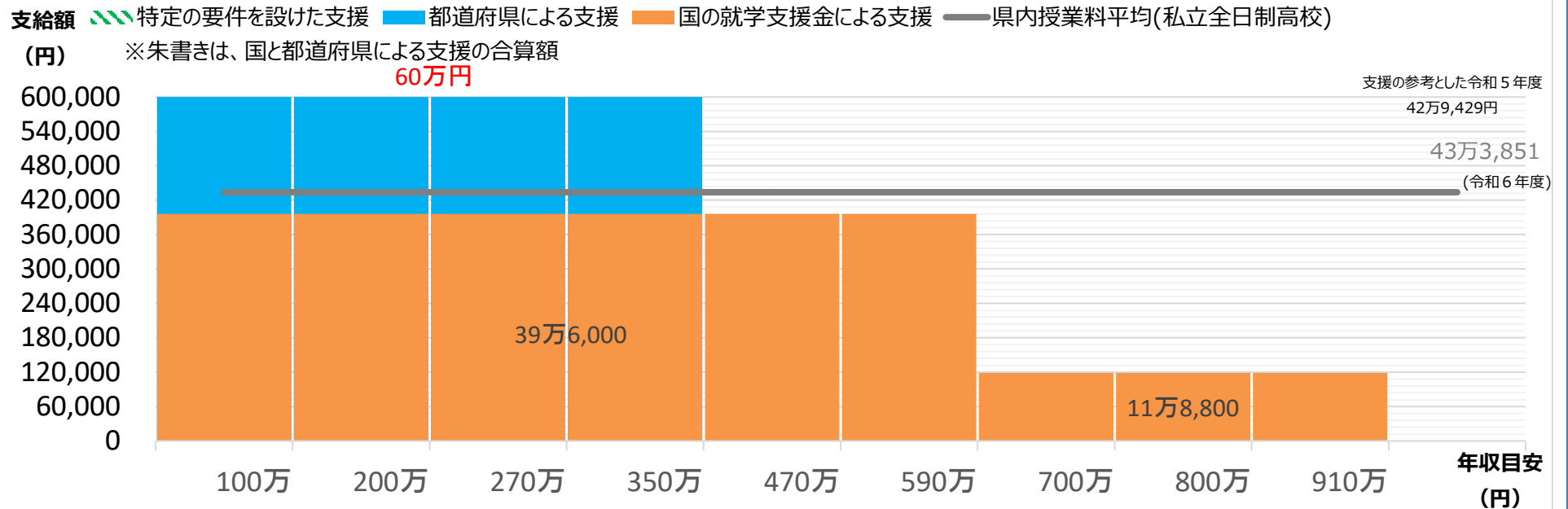
- 施設整備費 県の授業料支援の対象経費に含めて支援
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【34広島県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件：授業料支援と同様

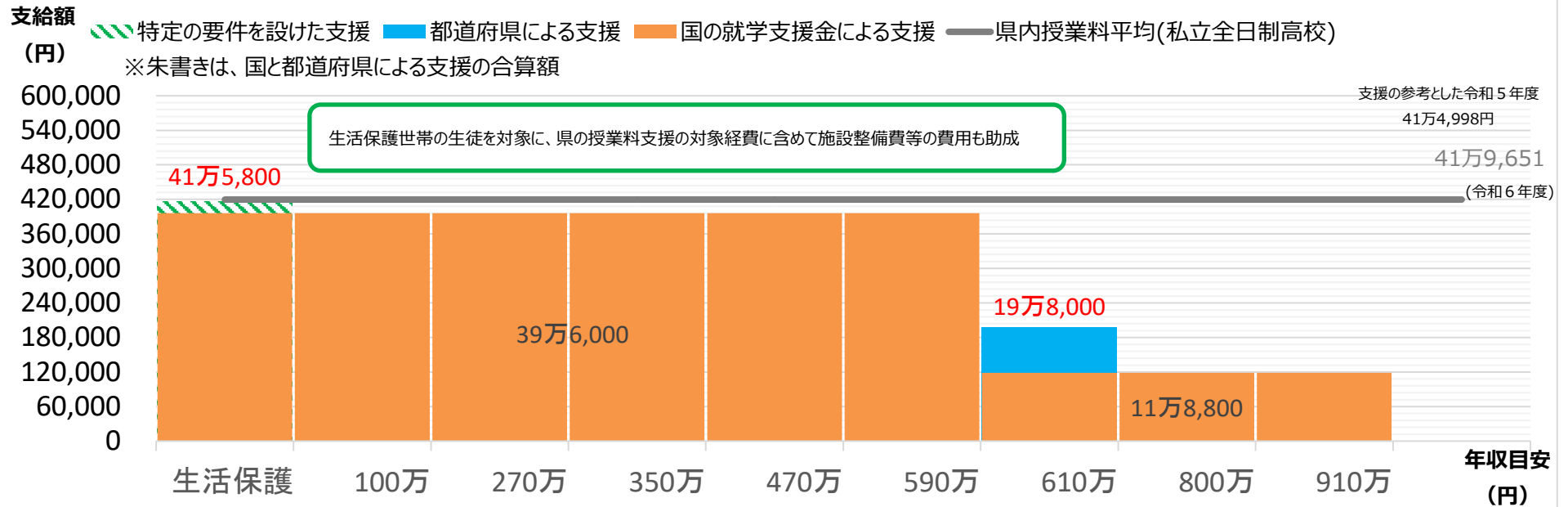
- 施設整備費 年収350万円未満世帯の生徒を対象に、県の授業料支援の対象経費に含めて支援（授業料とあわせて月額5万円を上限）
- 入学料補助 年収350万円未満世帯の生徒を対象に、18万円まで支給（年収270万円以上350万円未満の世帯については、「入学金の額－5,650円」が18万円に満たない場合は、その額を支援）
- 修業年限超過者等への支援 生活保護世帯の生徒を対象に授業料等全額を、年収270万円未満世帯の生徒を対象に授業料等の2/3を、年収350万円未満世帯の生徒を対象に授業料等の1/2を支援（月額5万円を上限）（高等学校通信制課程を除く）
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【35山口県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

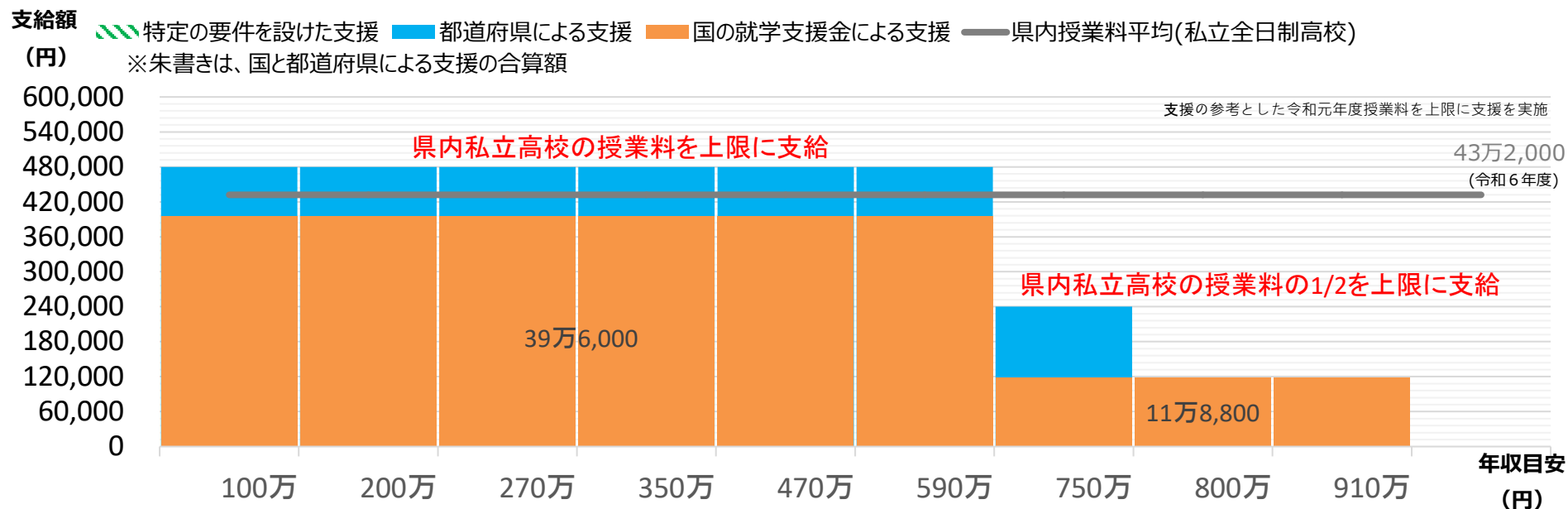
- 施設整備費 生活保護世帯の生徒を対象に、県の授業料支援の対象経費に含めて施設整備費等の費用も助成
- 入学料補助 年収約350万円未満程度世帯の生徒を対象に7万円を減免
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【36徳島県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象

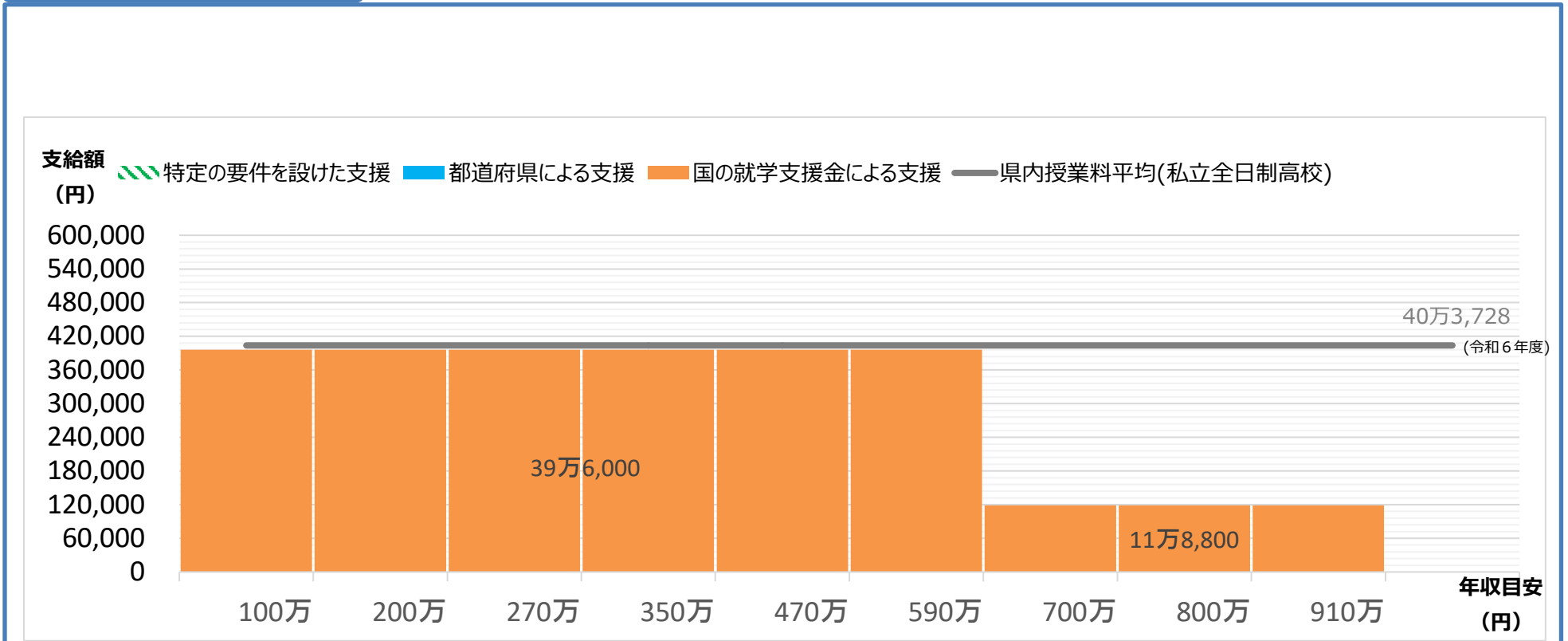


上記支援以外の支援

- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【37香川県】

授業料支援

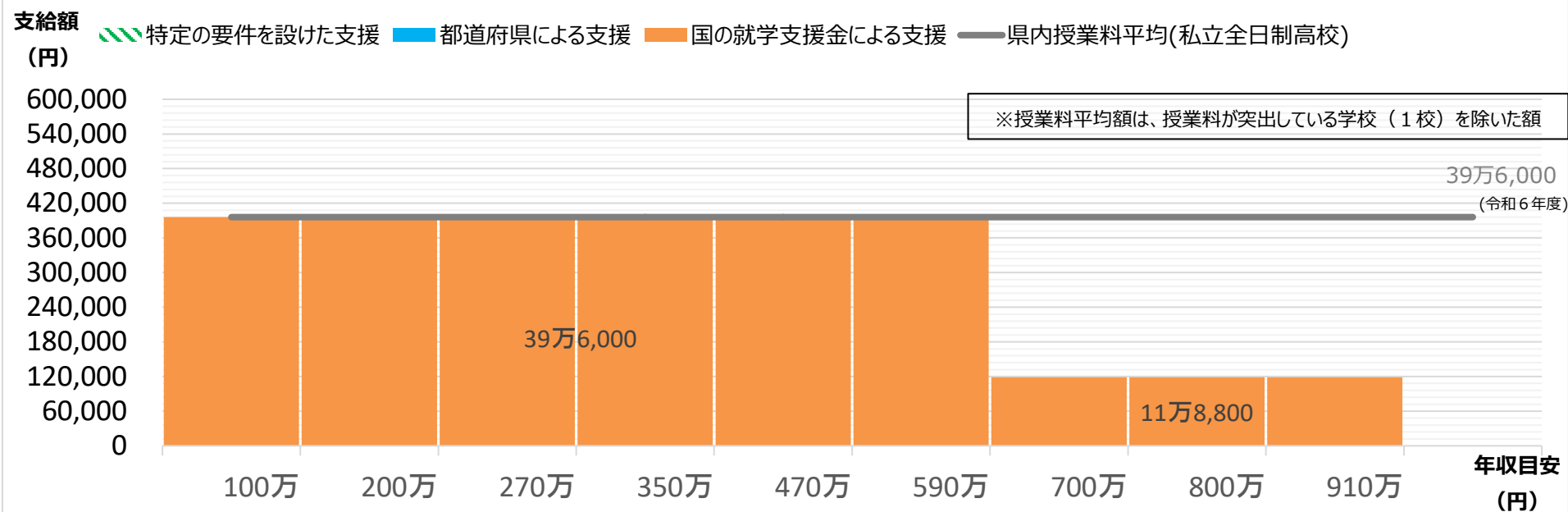


上記支援以外の支援 在住要件： 保護者等及び生徒が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象

- 施設整備費 -
- 入学料補助 年収590万円未満の世帯の生徒を対象に5万円を減免
- 修業年限超過者等への支援 学び直し支援金と同基準で同額の支援を実施
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【38愛媛県】

授業料支援



上記支援以外の支援

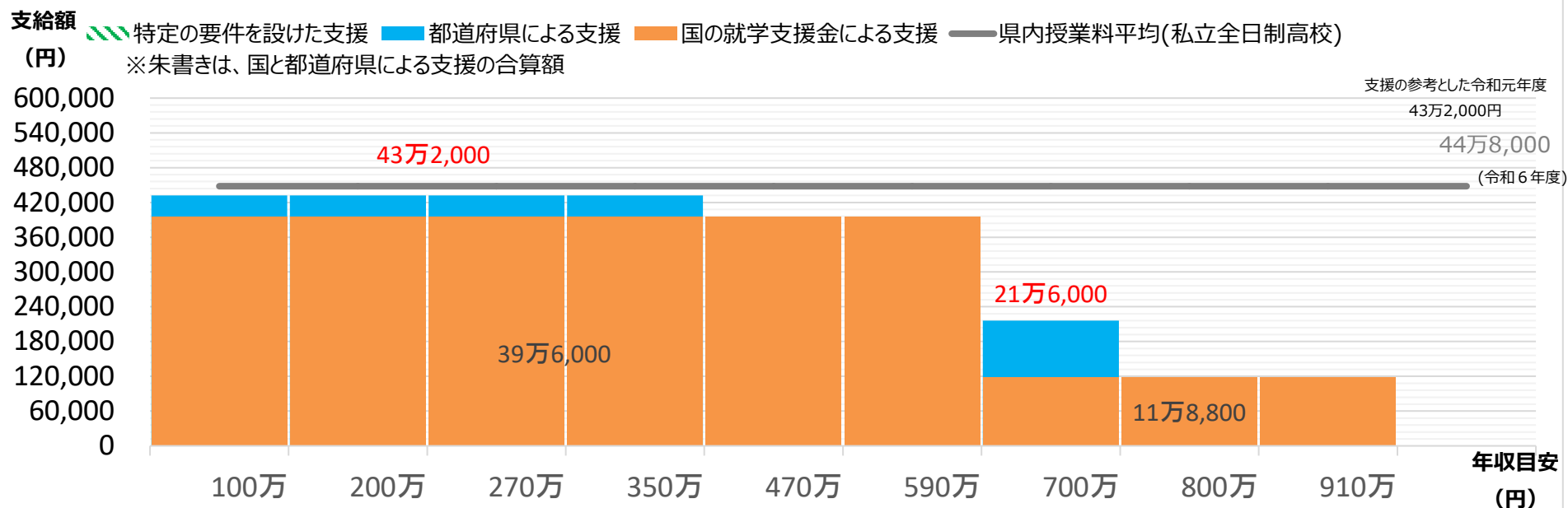
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【39高知県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

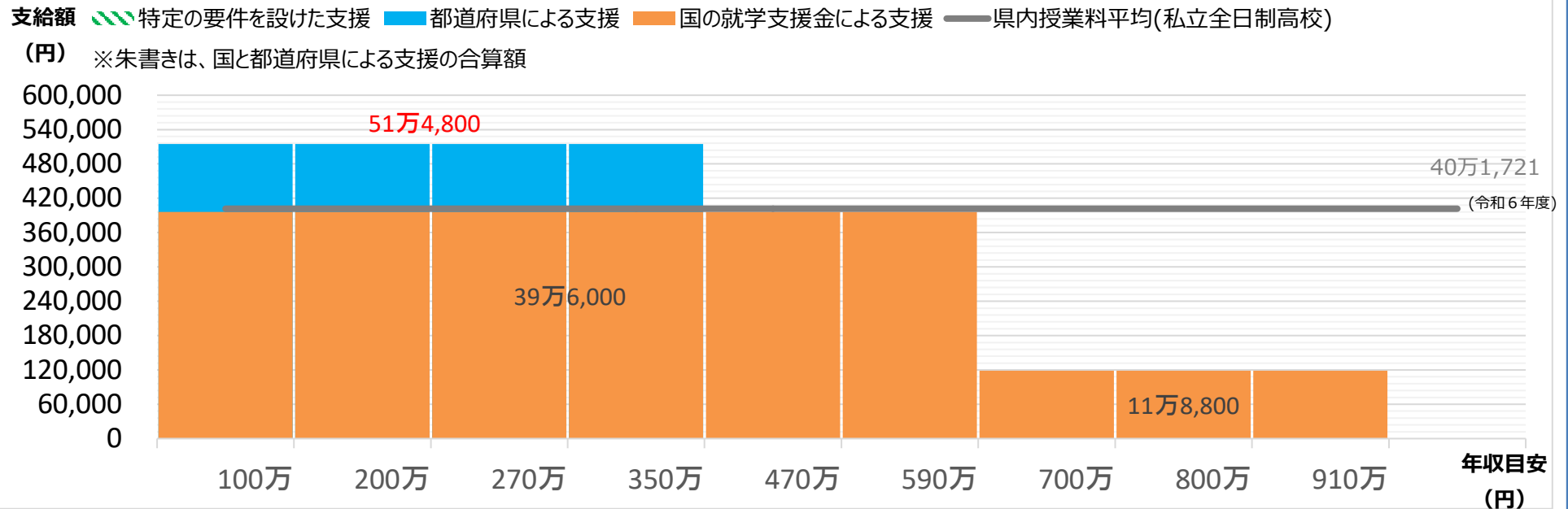
- 施設整備費 県の授業料支援の対象経費に含めて支援
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 年収350万円未満世帯：43万2,000円、350万円以上590万円未満世帯：39万6,000円、590万円以上700万円未満世帯：21万6,000円、700万円以上910万円未満世帯：11万8,800円 を上限額として減免
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【40福岡県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象。
福岡県内にある学校（高等学校、高等課程）の全日制に限る。ただし、対象校であっても当補助金を利用していない学校もある。

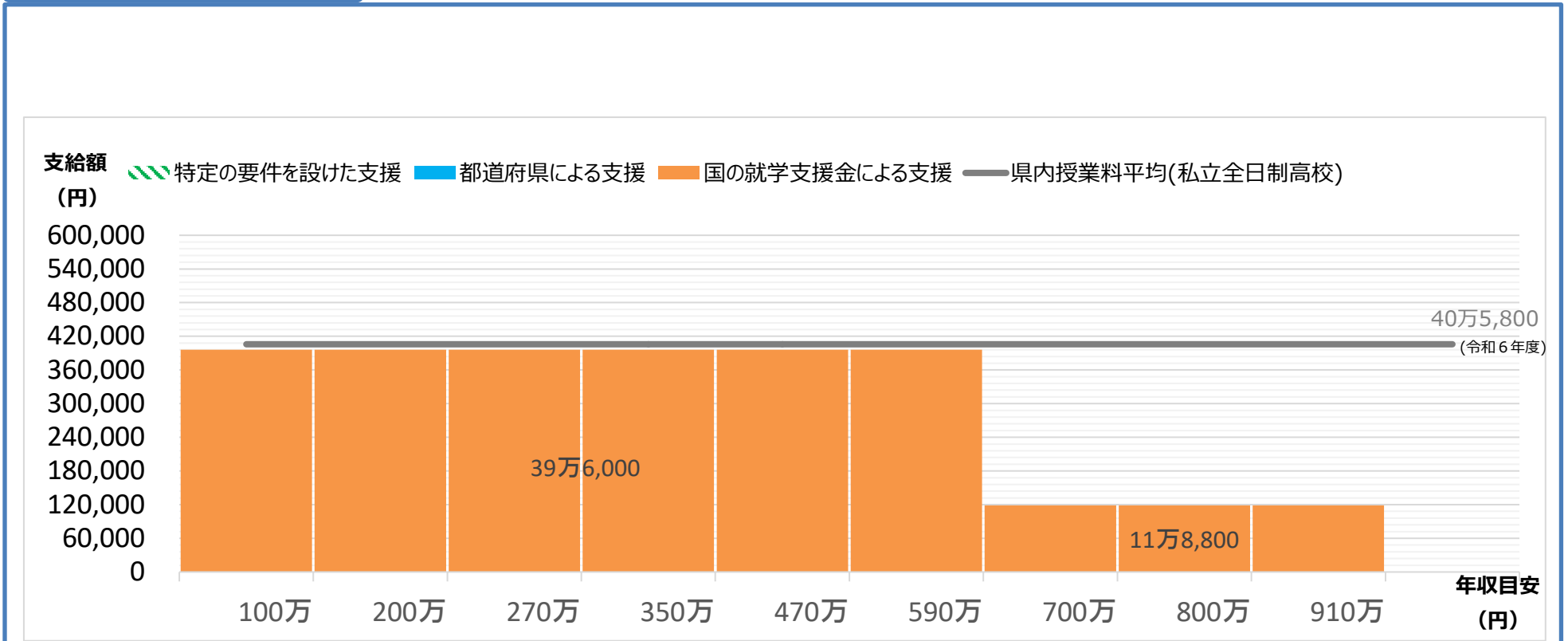


上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 県の授業料支援の対象世帯に対して、学則に定めた校納金に含まれている場合のみ
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 県の授業料支援の対象世帯に対して、学則に定めた校納金に含まれている場合のみ
- その他の支援 県の授業料支援の対象世帯に対して、学則に定めた校納金に含まれている場合のみ

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【41佐賀県】

授業料支援



上記支援以外の支援

在住要件：保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象

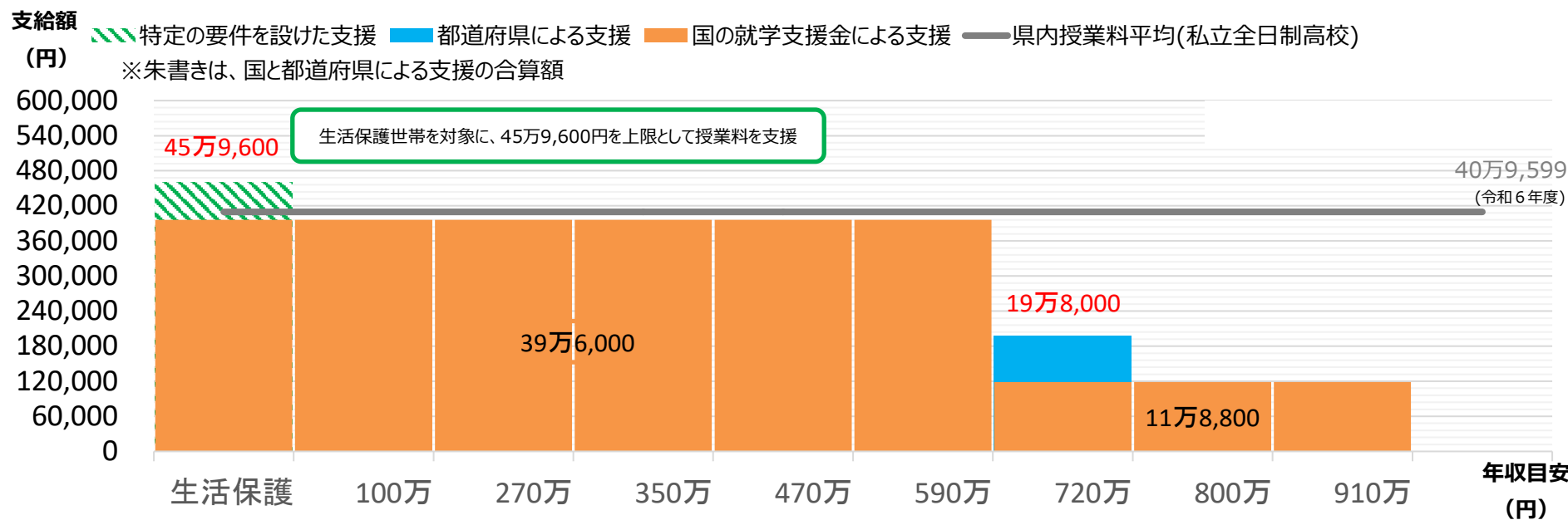
- 施設整備費 ー
- 入学料補助 年収590万円未満世帯の生徒を対象に最大2万7,000円を減免
- 修業年限超過者等への支援 年収590万未満世帯：最大29万7,000円を支援
年収910万円未満世帯：最大11万8,800円を支援
- その他の支援 ー

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【42長崎県】

授業料支援

在住要件

保護者等が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象



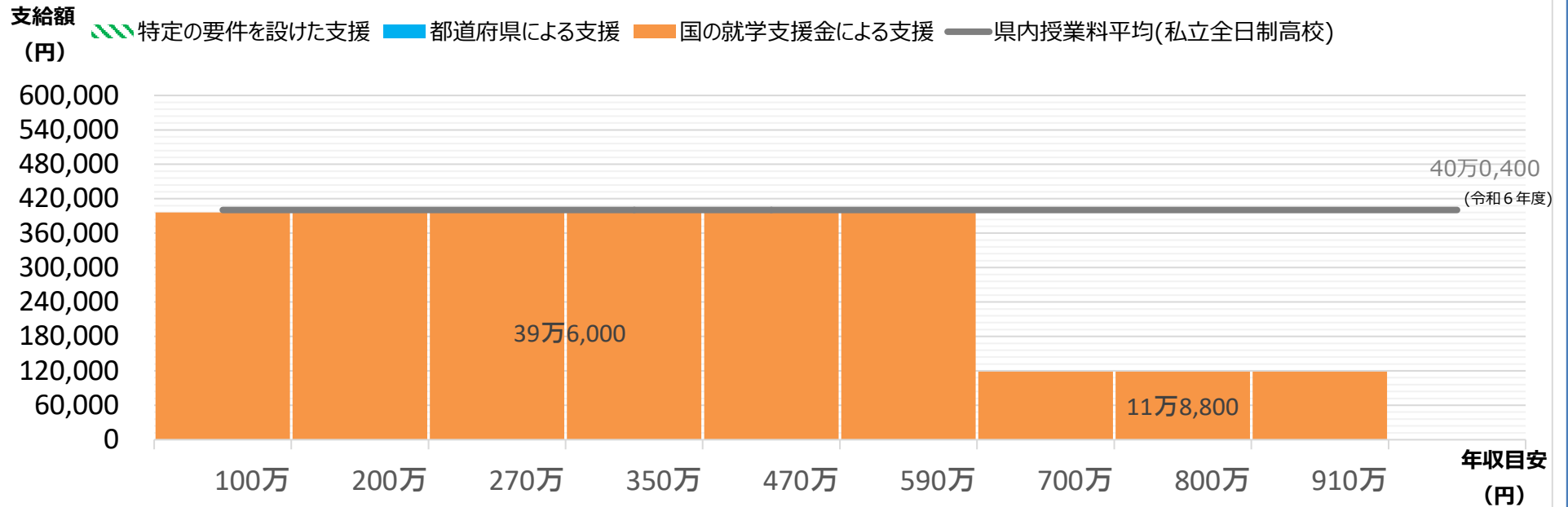
上記支援以外の支援

在住要件： 授業料支援と同様

- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 通学費補助：就学支援金受給世帯のうち①非課税世帯、②①を除く高額定期券負担世帯を対象に支援
(通学費月額 - 12,000円) × 補助率(①10/10、②1/2)

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【43熊本県】

授業料支援



上記支援以外の支援

在住要件：保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象

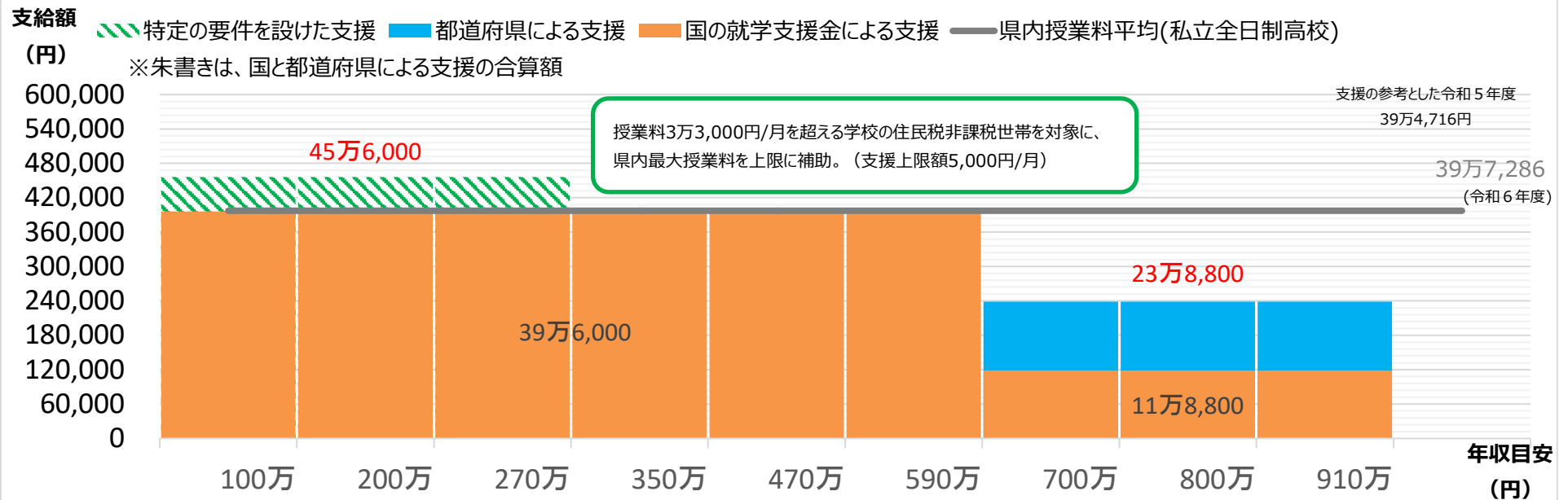
- 施設整備費 -
- 入学料補助 生活保護受給世帯の生徒を対象に入学料の補助を行っている。
- 修業年限超過者等への支援 修業年限超過し、就学支援金及び学び直し支援金の対象外となった生徒に対して、就学支援金と同じ所得要件で、就学支援金と同額の支援を県独自で実施している。
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【44大分県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

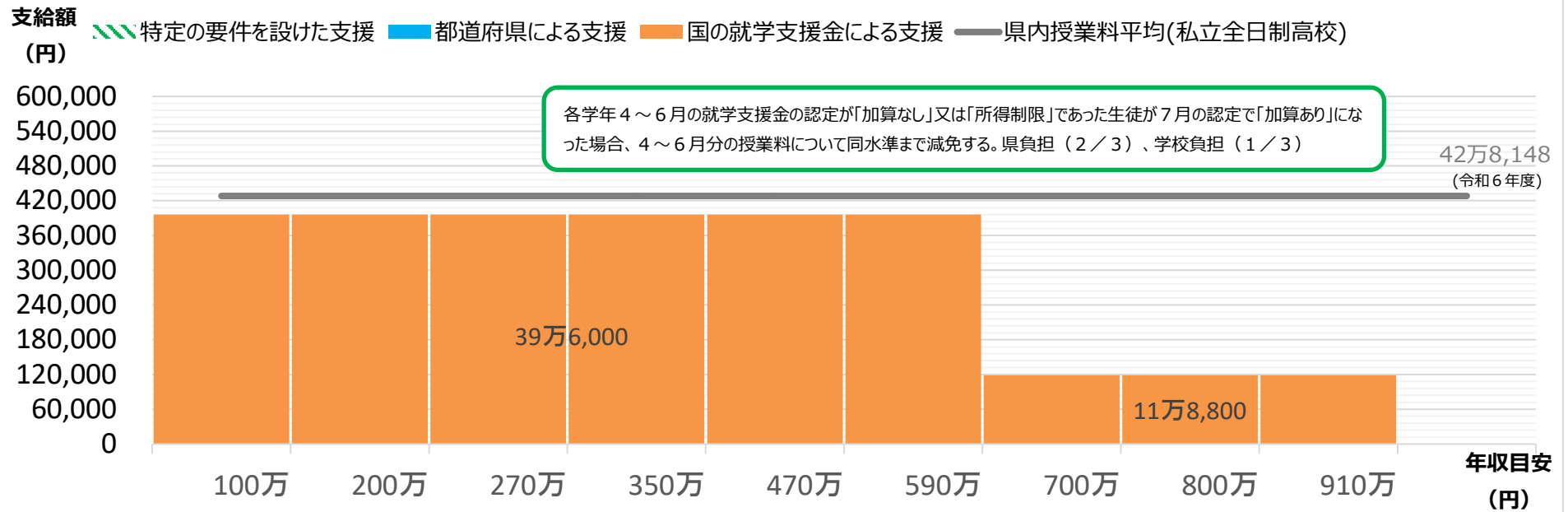
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 1人一台端末を購入する非課税世帯・生活保護世帯に学校が端末購入費の負担軽減を行った場合に4万5,000円を上限に補助。

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【45宮崎県】

授業料支援

在住要件

保護者等及び生徒が県内・県外いずれの在住でも、県内所在の高校に通う生徒が対象



上記支援以外の支援 在住要件： 授業料支援と同様

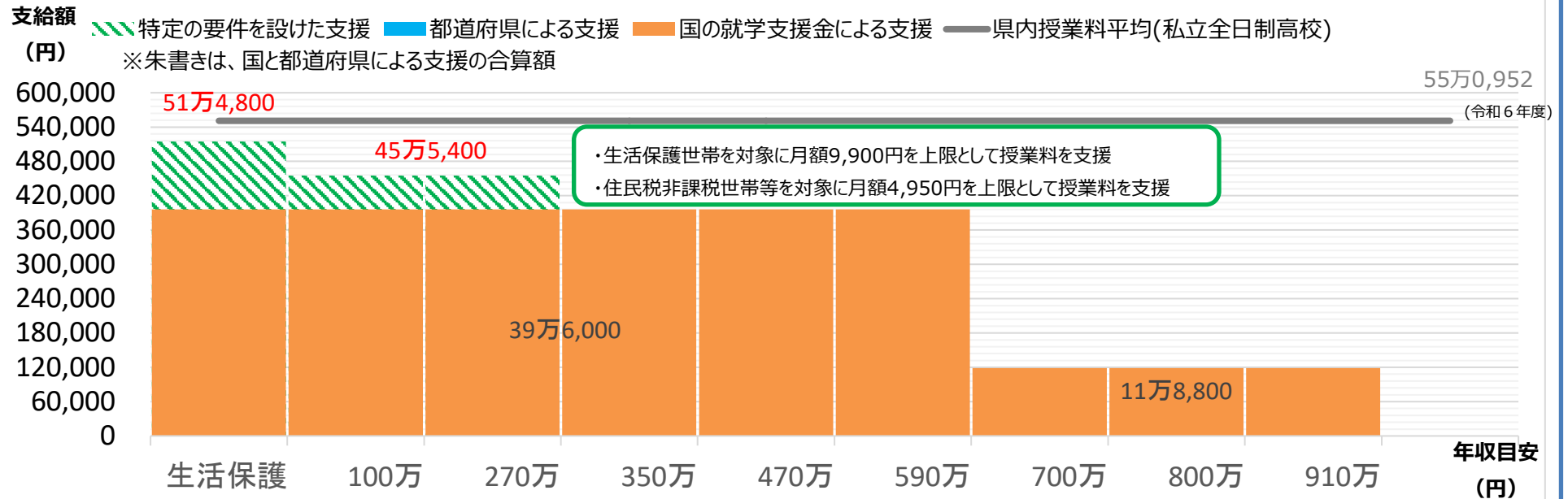
- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 12月を限度に、就学支援金（学び直し）と同基準で同額を支援
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【46鹿児島県】

授業料支援

在住要件

保護者等が県内在住で、県内所在の高校に通う生徒が対象

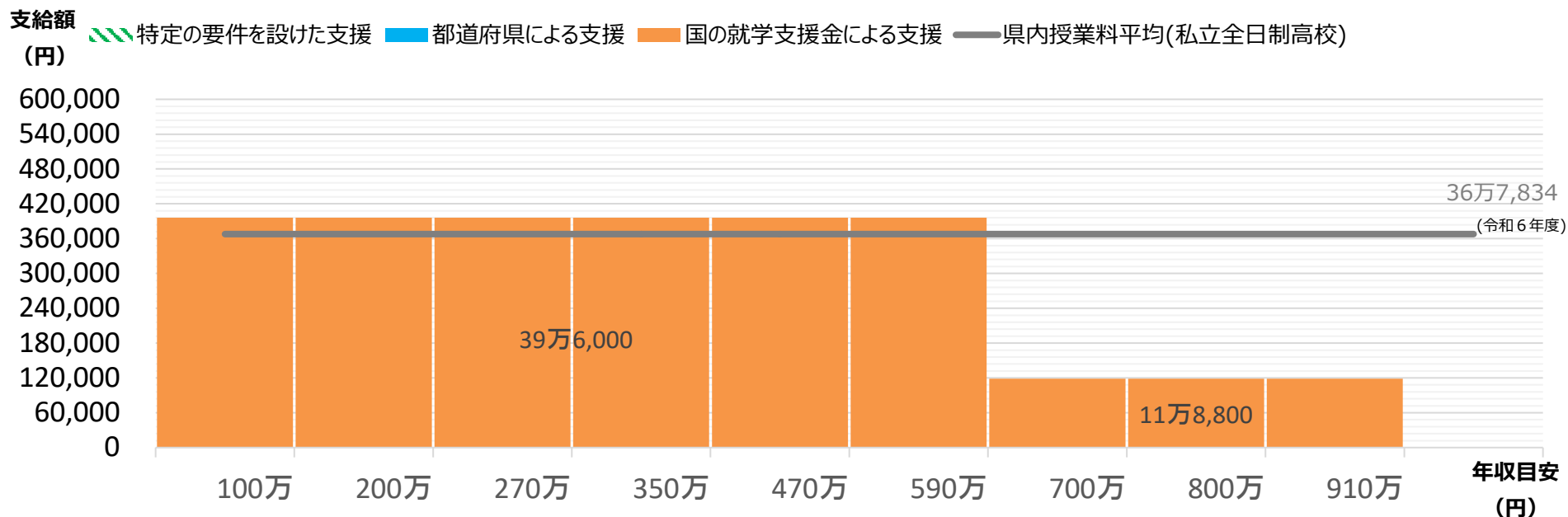


上記支援以外の支援 在住要件：授業料支援と同様

- 施設整備費 -
- 入学料補助 住民税非課税世帯等を対象に5,650円を支援
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 -

令和6年度 都道府県別 私立高校生（全日制）への修学支援事業【47沖縄県】

授業料支援



上記支援以外の支援

在住要件：保護者等及び生徒が県内在住であれば、県内・県外双方の高校に通う生徒が対象

- 施設整備費 -
- 入学料補助 -
- 修業年限超過者等への支援 -
- その他の支援 「遠距離等通学費補助金」年収590万円以下の世帯へ月1万5,000円以上超過分の通学費を支援
「通学費支援事業」住民税非課税世帯またはひとり親世帯等の生徒を対象に通学費の全額を支援